

10～12月期業況は 厳しい水準ながら改善進む

第186回全国中小企業景気動向調査
(2021年10～12月期実績・2022年1～3月期見通し)

特別調査：2022年（令和4年）の経営見通し

【問い合わせ先】

信金中央金庫 地域・中小企業研究所
(担当) 品田、鉢嶺、安川

TEL : 03-5202-7671 FAX : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

全国中小企業景気動向調査 調査要領

- 1) 調査時点 2021年12月1日～7日
- 2) 調査方法 原則として、全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」（上昇）したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」（下降）したとする企業の構成比との差（判断D. I.）を中心にして分析を行った。
- 4) 標本数 15,285企業（有効回答数 13,905企業・回答率 91.0%）
※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は 72.1%
- 5) 地域区分 関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県。
- 6) 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。

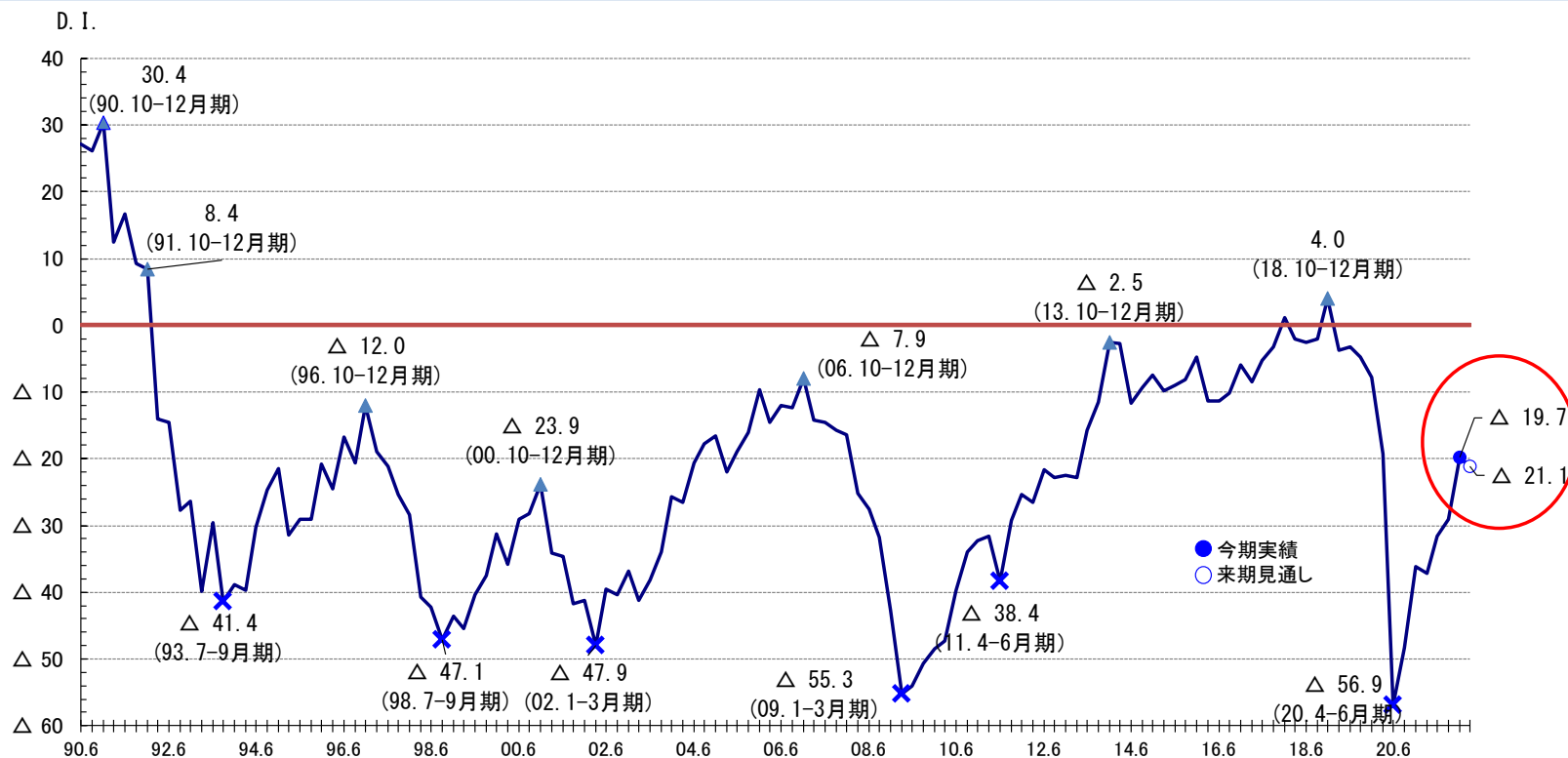
また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全を保證するものではありません。

業況判断D.I.の推移(全国)



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 21年10~12月期(今期)の業況判断D.I.は $\Delta 19.7$ と、前期比9.4ポイントの改善となった。
- 22年1~3月期(来期)の予想業況判断D.I.は $\Delta 21.1$ と、今期実績比1.4ポイントの小幅低下を見込んでいる。



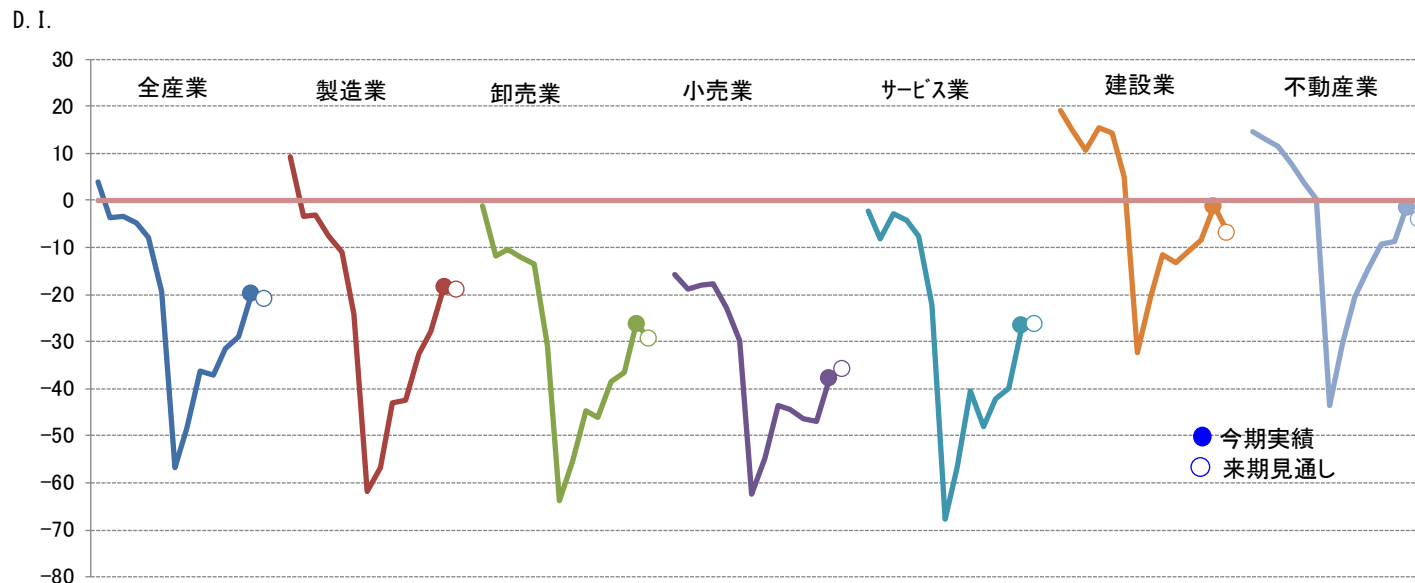
業況判断D.I.の推移(業種別)



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 業種別の業況判断D.I.は、全6業種で改善した。最も改善幅が大きかったのはサービス業(13.1ポイント)だった。
- 来期は、小幅改善を見込む小売業とサービス業を除く、4業種で小幅低下を見込んでいる。

2018年12月期～2021年12月期



(備考)飲食店は小売業に含む。

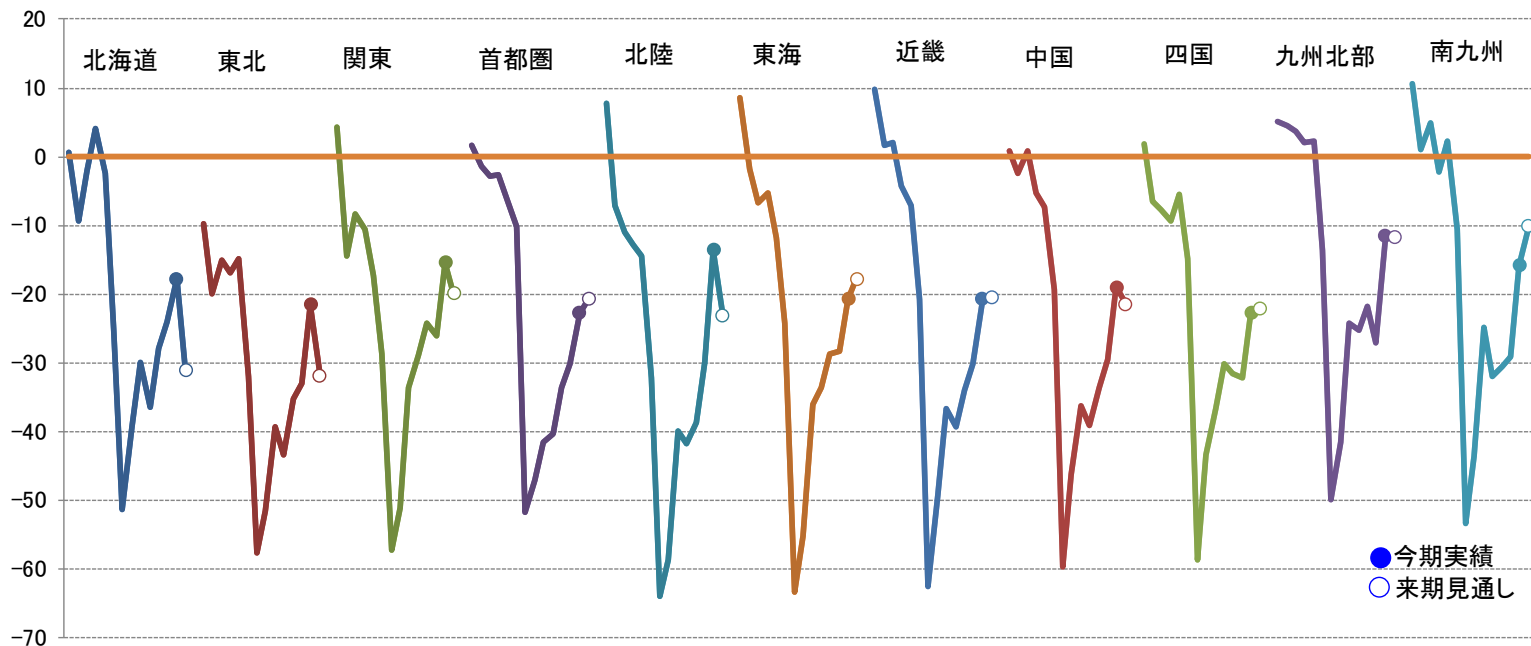
業況判断D.I.の推移(地域別)



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

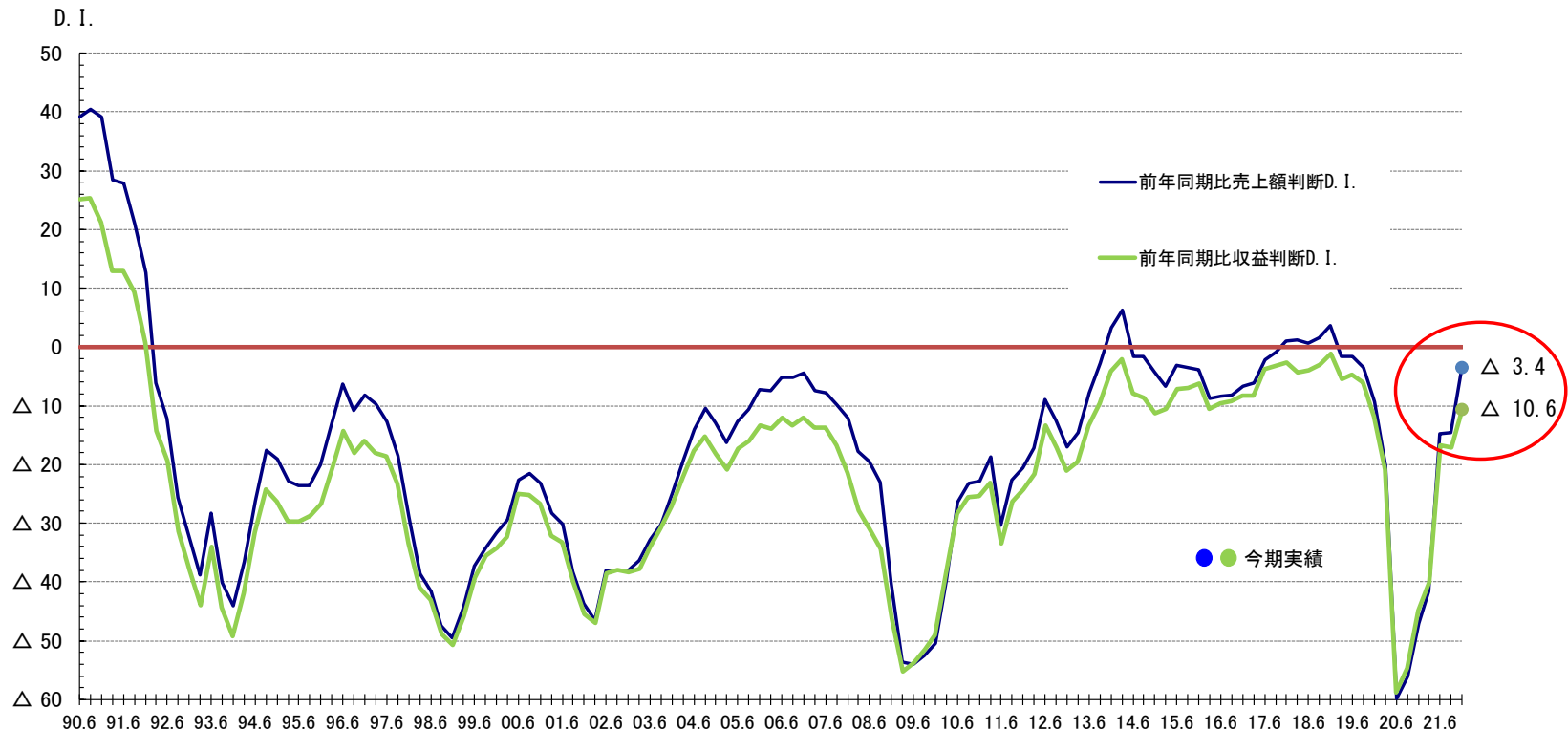
- 地域別の業況判断D.I.は、全11地域で改善した。とりわけ、北陸(16.4ポイント)の改善幅が大きかった。
- 来期は、6地域で低下の見通しとなっている。

2018年12月期～2021年12月期



売上・収益D.I.の推移(全国)

- 収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が $\Delta 3.4$ と前期比11.1ポイント改善、同収益判断D.I.は $\Delta 10.6$ と同6.6ポイント改善した。

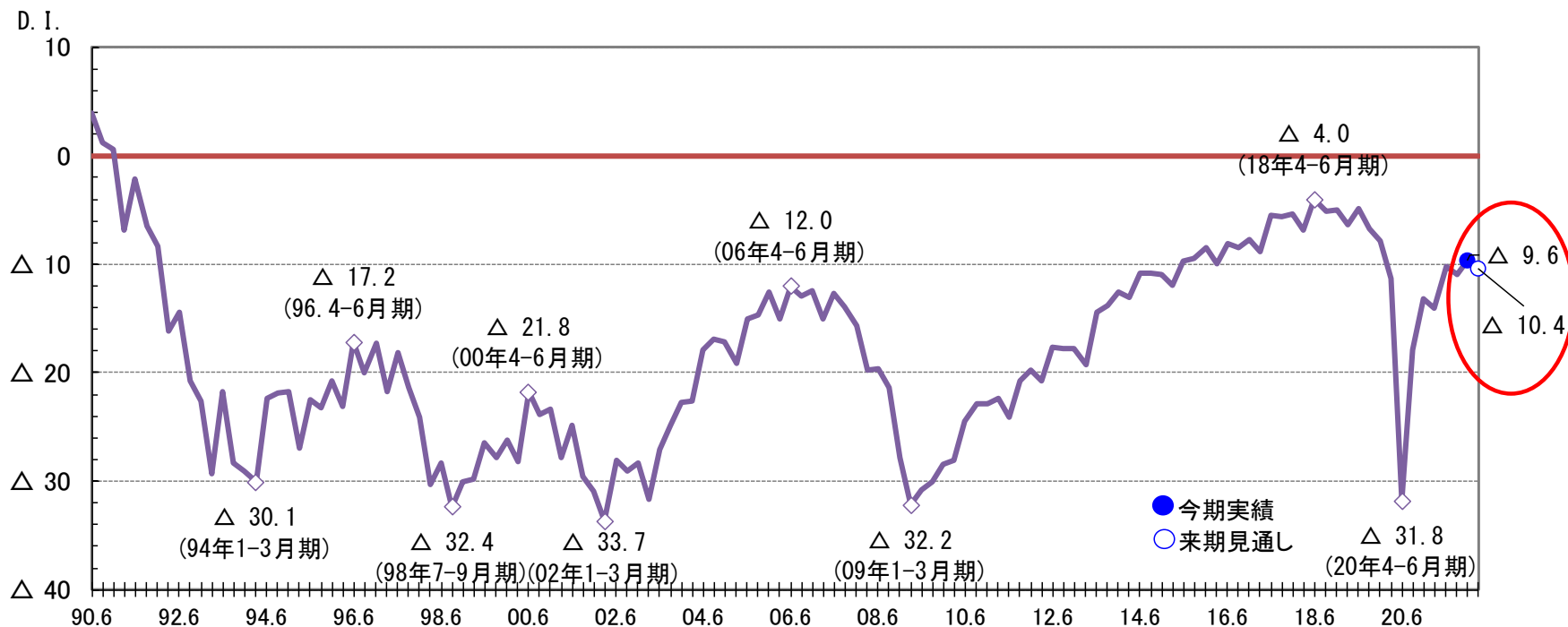


資金繰り判断D.I.の推移



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 資金繰り判断D.I.は $\Delta 9.6$ と、前期比1.4ポイントの改善となった。
- 来期は $\Delta 10.4$ と、0.8ポイントの小幅低下を見込む。

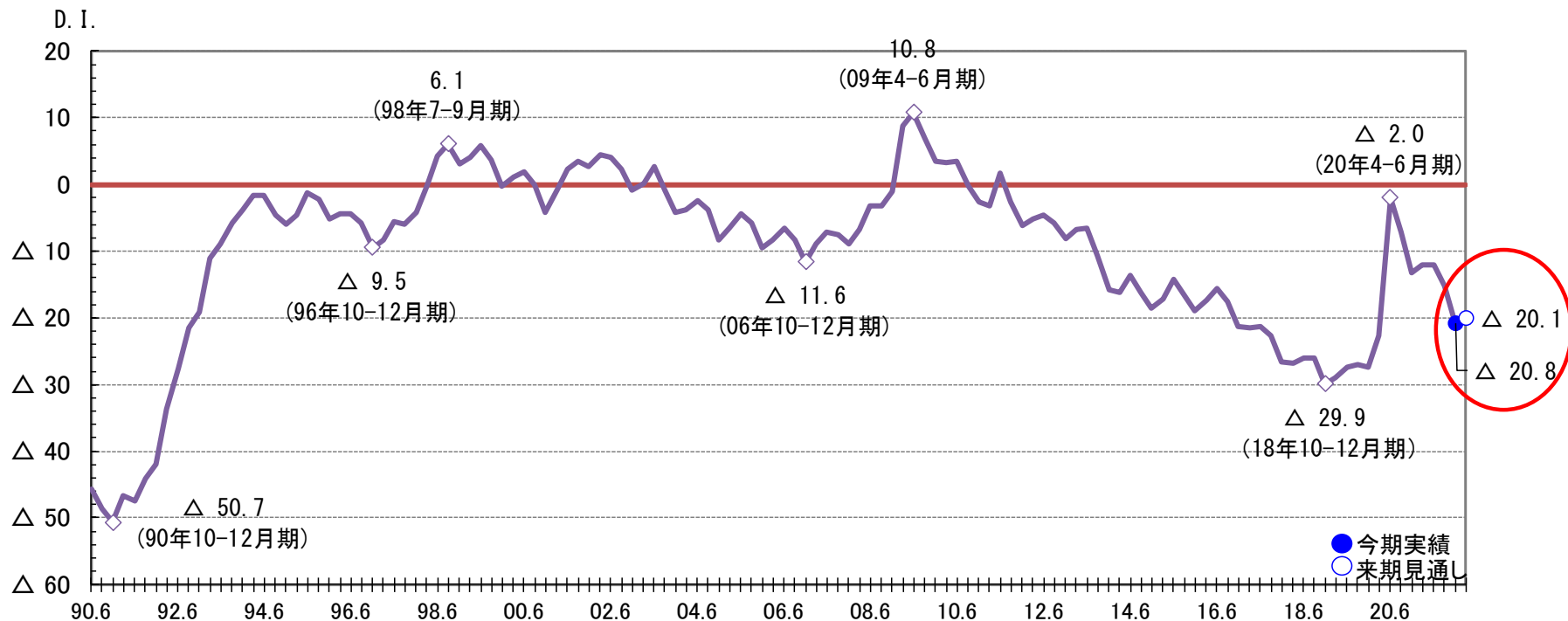


人手過不足判断D.I.の推移



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 人手過不足判断D.I.は $\Delta 20.8$ (マイナスは人手「不足」超、前期は $\Delta 15.3$)と、人手不足感は5.5ポイント拡大した。
- 来期は $\Delta 20.1$ と、人手不足感の若干の緩和を見込む。

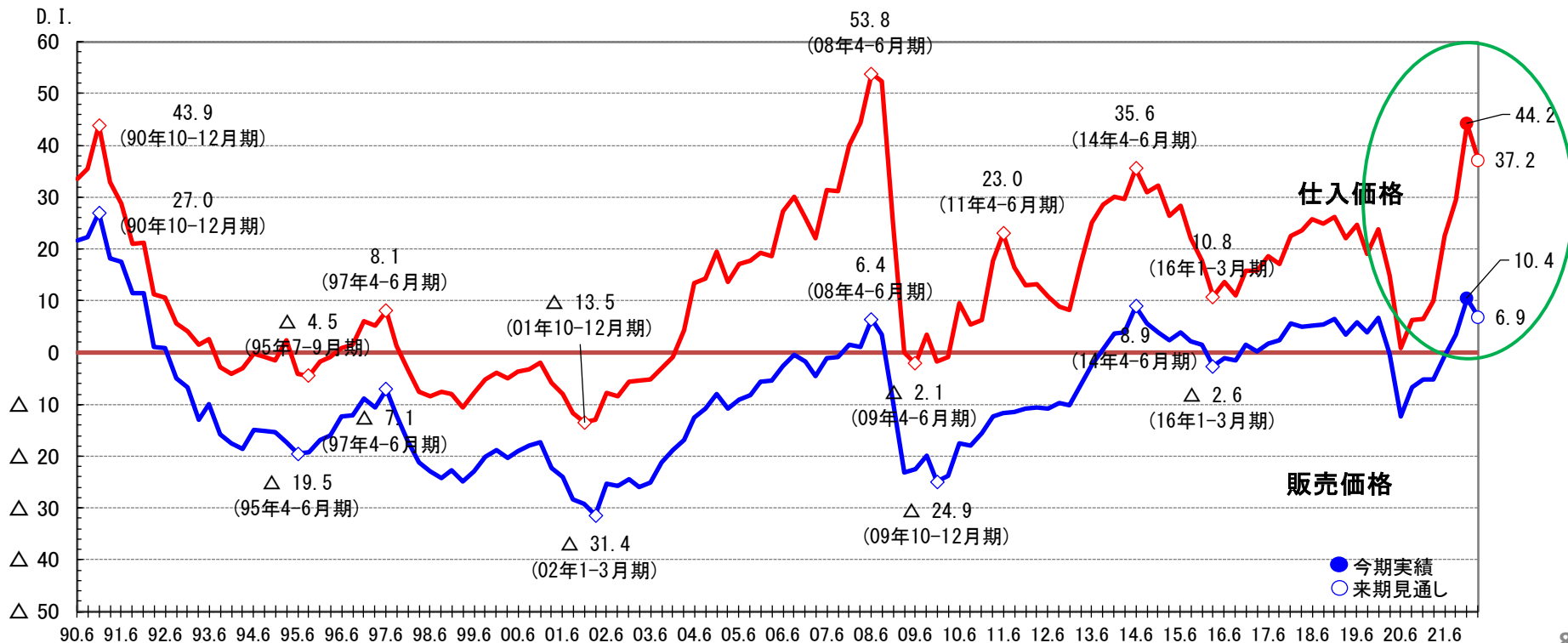


販売価格・仕入価格判断D.I.の推移



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 販売価格判断D.I.は10.4と、前期比7.0ポイント上昇し、1991年以来の高水準となった。来期は6.9と、3.5ポイントの低下を見込む。
- 仕入価格判断D.I.は44.2と、前期比14.7ポイント上昇し、2008年以来の高水準となった。来期は37.2と、7.0ポイントの低下を見込む。

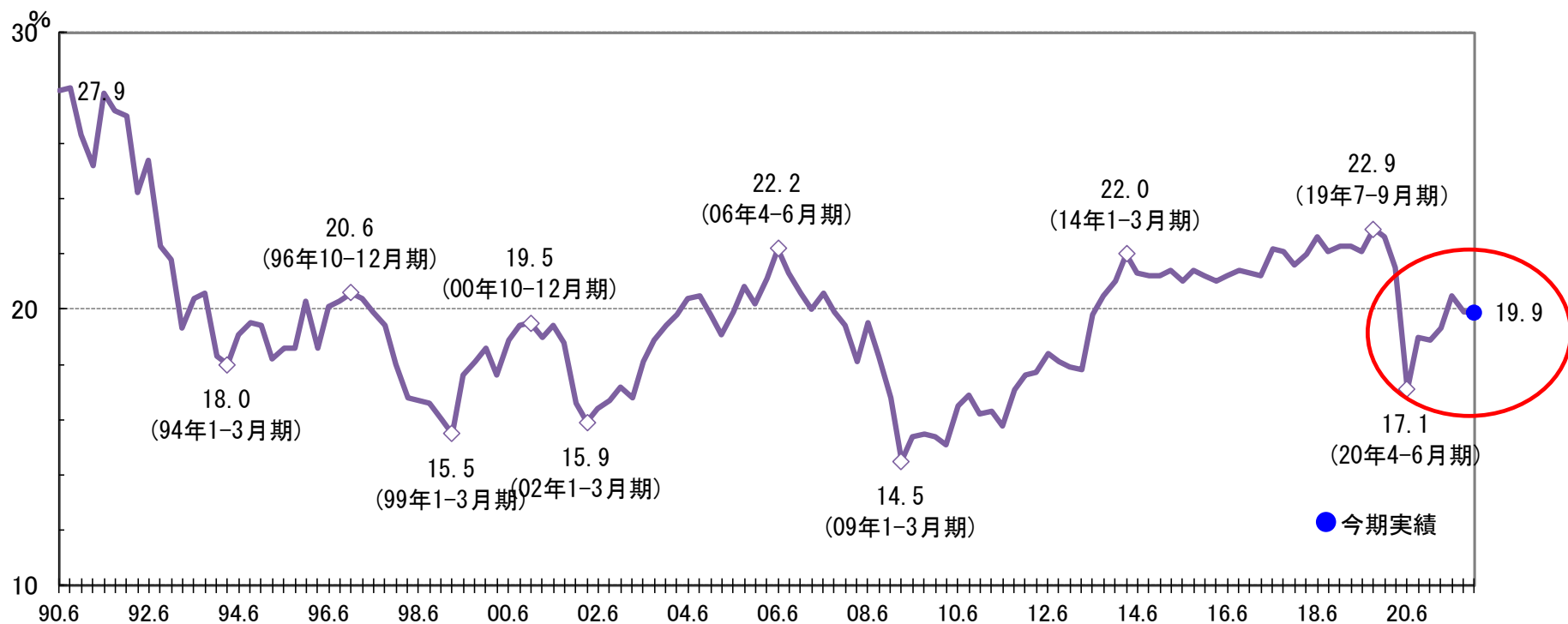


設備投資実施企業割合の推移



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 設備投資実施企業割合は19.9%と、前期比横ばいにとどまった。



特別調査

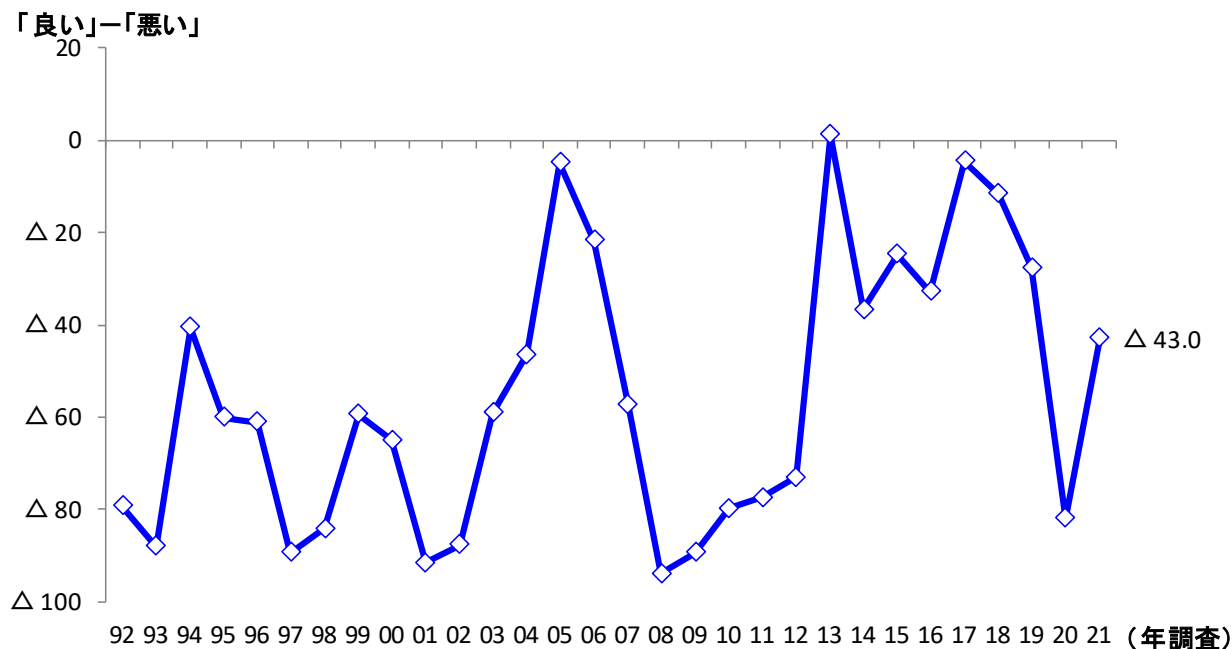
「2022年(令和4年)の経営見通し」

問1. 我が国の景気見通し



- 2022年の我が国の景気見通しについては、「良い」が14.5%、「悪い」が57.5%となった。「良い－悪い」は $\Delta 43.0$ と、1年前の調査($\Delta 82.0$)と比べて39.0ポイントの大幅改善となった。
- 規模が大きいほど強気の傾向がみられた。業種別では、不動産業、製造業で比較的強気の見通しとなった。

翌年の我が国の景気見通し(毎年12月調査)



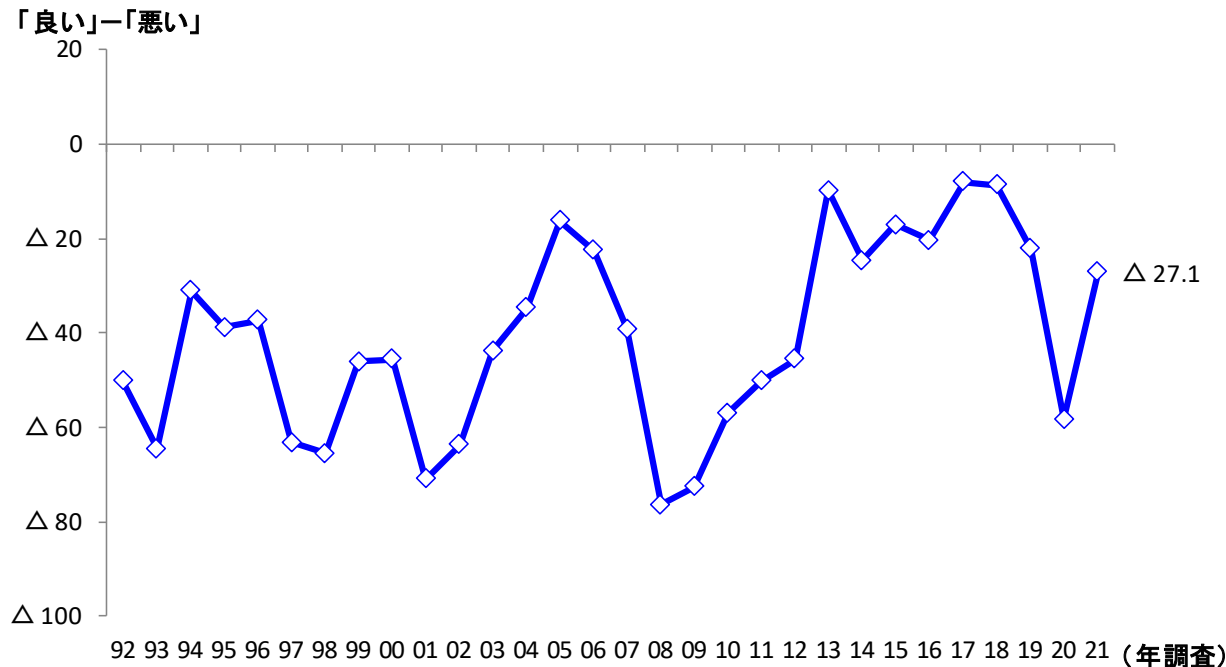
問2. 自社の業況見通し



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 2022年の自社の業況見通しについては、「良い－悪い」が $\Delta 27.1$ となり、1年前の調査($\Delta 58.2$)に比べて31.1ポイントの大幅改善となった。
- 景気見通しと同様、規模が大きいほど強気の傾向がみられた。業種別では、不動産業、製造業で強気の見通しとなった。

翌年の自社の業況見通し(毎年12月調査)

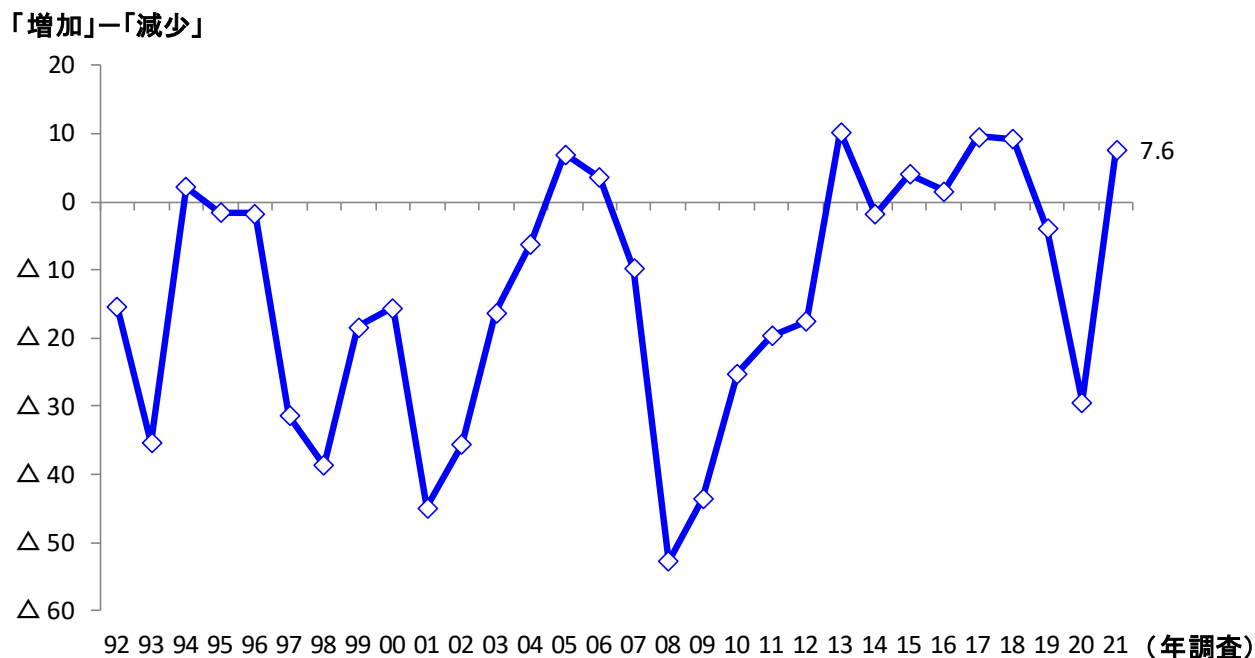


問3. 自社の売上額伸び率の見通し



- 2022年の自社の売上額見通し(伸び率)を「増加ー減少」で見ると、1年前の調査(△29.3)に比べて36.9ポイント上昇し7.6となった。増加が減少を上回ったのは3年ぶりとなった。
- 総じて規模が大きいほど強気の傾向がみられた。業種別では、小売業を除くすべての業種でプラスとなった。

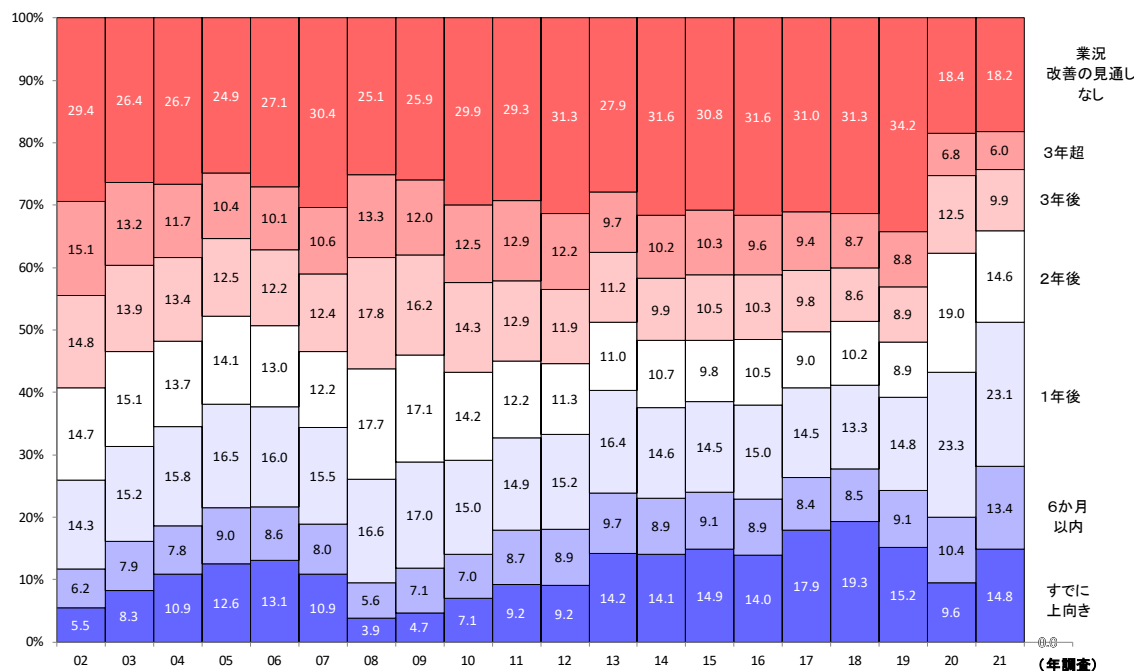
翌年の売上高伸び率見通し(毎年12月調査)



問4. 自社の業況が上向く転換点

- 自社の業況が上向く転換点については、「すでに上向き」が14.8%、「6か月以内」が13.4%、「1年後」が23.1%と、合計で51.3%が現在を含めて1年以内に業況が上向くと回答した。
- ただし、規模による二極化の様相となっている。

自社の業況が上向く転換点(毎年12月調査)

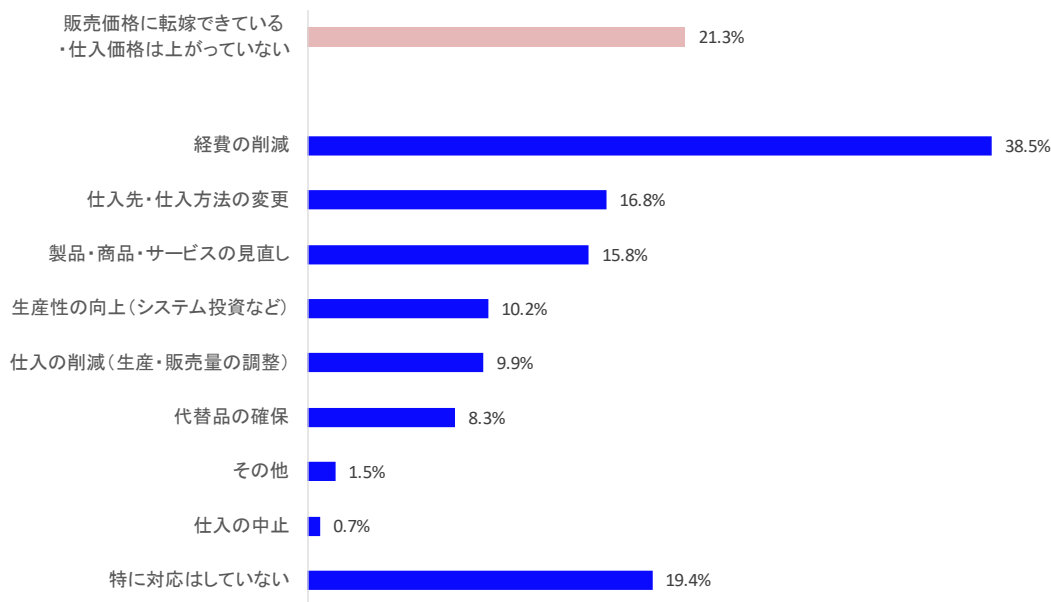


問5. 原材料・仕入価格の上昇への対応



- 原材料・仕入価格については、「販売価格に転嫁できている・仕入価格は上がっていない」は21.3%にとどまった。
- 残りの78.7%の対応(複数回答)については、「経費の削減(38.5%)」が最も高かった。一方、「特に対応はしていない」は19.4%となった。

原材料・仕入価格の上昇への対応



(備考) 最大3つまで複数回答

参考：中小企業からの声（仕入困難①）



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 赤潮の影響でタコ、ツブ、ウニの入荷ができず、品切れ状態。地域外の業者から買っているが、新商品の生産ができない。
(酒類、水産加工品小売 北海道)
- 小麦や油など原材料価格上昇を受け、商品価格をやむなく改定。消費者の反応は敏感であり、売上が減少した。
(洋菓子製造 北海道)
- 部品が足りず、修理部門の売上が減少。廃棄車両などから部品調達しているが、対応が間に合っていない。
(中古車販売修理 北海道)
- 国産木材の引合いが強く、仕入価格が上がっている。ガソリン等も値上がりしているが、価格転嫁はできていない。
(チップ製造 岩手県)
- 中国産の農薬や尿素などの輸入が困難になっており、仕入価格上昇は続くとみている。
(種苗、農業資材卸売 岩手県)
- 半導体不足により新車納入ができず、売上が立たない。また、中古車の仕入価格も上昇している。
(自動車整備、販売 岩手県)
- サケ、サンマが大不漁となったことに伴い、売上が減少した。
(発泡スチロール、段ボール卸売 岩手県)

(備考) 中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

参考：中小企業からの声（仕入困難②）



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

○コロナの影響で中国や東南アジアからの部品調達が困難な状況。他ルートからの割高な仕入れを活用している。
(電気機械器具製造 福島県)

○ウクレレやギターに使用する木材が不足し、材料高となっている。販売価格引上げには限界がある。
(ウクレレ、ギター卸売 埼玉県)

○原材料(生クリーム、小麦粉、砂糖、乳製品)の価格高騰を受け、販売価格をやむなく引き上げた。そのため業況は少々悪化している。
(洋菓子製造 千葉県)

○ウッドショックによって輸入木材の仕入価格は高止まりしている。販売価格を上げたが、全額は転嫁できていない。また、最近パワービルダーが高値で資材を購入するため、木材価格はさらに高騰が見込まれる。
(建築資材卸売 神奈川県)

○ここ最近の原油、亜鉛の高騰に加え、円安が仕入価格に大きく悪影響をおよぼす可能性がある。
(溶融亜鉛メッキ 新潟県)

○資材の仕入価格が上昇したうえ、調達に今までにないほど時間を要するため、工期のめどが立たない仕事も増えている。
(電気工事業 山梨県)

○ウッドショックの影響が大きく、見積もりを出した後に大きく価格が変わることがある。
(建築工事等 静岡県)

(備考) 中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

参考：中小企業からの声（仕入困難③）



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- ウッドショックの影響で仕入価格が上昇。一部の販売価格は引き上げたが、今後も値上げ交渉を行う予定。（かまぼこ板製造 静岡県）
- 円安により仕入価格上昇。機械化や流通経路の見直しなど、経費削減策を検討中。（土木資材卸売 三重県）
- ウッドショックで新築工事が難航、住宅設備も半導体不足を受け供給滞る。対策として中古物件をリノベーションして販売する方針。（建売住宅販売 滋賀県）
- ダンプ燃料に不可欠な添加剤など一部商品が品薄な状況にある。メーカーへの問い合わせなど、余計な労力を要している。（ガソリン、軽油小売 兵庫県）
- 引き続きウッドショックを受け、ベニヤやヒノキ等の価格が上昇している。マレーシアからの輸入材が届かず困っている。（木製品製造 岡山県）
- 中国産石材の価格高騰を受け、国内産への変更を検討中。（石材加工販売 岡山県）
- 外国産（特にブラジル）の肉の仕入価格が高騰を続けている。（肉類小売 大分県）

（備考）中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

参考：中小企業からの声（人手不足）



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 慢性的な人手不足が続いている。労働条件改善したいが、人手不足による悪循環が続いている。
(とび土工工事 北海道)
- 人員が不足しており、新規事業への取組みについては考えられない。
(コンクリート二次製品用型枠製造 山形県)
- 受注増加し人手不足のため、求人を複数掲載予定。
(防災設備 神奈川県)
- 業界の人手不足が深刻。廃業する同業者もいる。現在は受注制限している。
(自動車板金 新潟県)
- 熟練者の退職後、人材が見つからない。
(アルミダイカスト製品製造 静岡県)
- インターネットを活用して求人活動しているが、人が集まらない。人手不足が一番の課題。
(砂、残土、碎石卸 愛知県)
- パートの入れ替わりが激しく定着しない。常に人手を欲しているが、最低賃金上昇の影響も考慮しなければいけない。
(かまぼこ、てんぷら製造 和歌山県)
- テイクアウト需要により、売上高は増加している。人手不足は常態化しており、時給を引き上げても集まりは悪い。
(ハンバーガーFC 兵庫県)

(備考) 中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

参考：中小企業からの声（その他の苦境）



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- コロナの影響で出版関連の受注が低調、加えて原材料値上がりにより収益悪化。稼働時間調整により経費節減に努める。
(印刷出版 北海道)
- データの電子化により紙離れが進み、業況は右肩下がり。先行き不透明感から、借入にも慎重。
(印刷業 秋田県)
- 店舗老朽化、固定客高齢化、大型量販店やネット販売店等との競合により売上減少。人縁、地縁の営業には限界がある。
(寝具販売、リフォーム 茨城県)
- 印鑑レス社会への移行が進んでいる。廃業を選択している同業者も増えている。
(印鑑、はがき小売 埼玉県)
- コロナ長期化により受注が大幅減。今後、廃業も視野に入れて規模縮小も検討している。
(FRP製品卸売 静岡県)
- コロナにより業界全般的に大打撃を受けており、業績回復の見通しが立たない。
(酒類販売業 兵庫県)
- 大手メーカー撤退を受け、受注は大幅減少見込み。他業種参入を含め検討中。
(海運業 広島県)

(備考) 中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

参考：中小企業からの声（新しい取組み）



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- DXに向けて従来より活動しており、パイオニアになることで市場シェアを高める戦略を取っている。
(地図データ製作 北海道)
- 靴底をきれいにする新商品を開発。各種制御盤の製造開発で培った技術を活かして医療機器分野の開拓にも乗り出す。
(電気機械製造 群馬県)
- インターネット販売が増加傾向。HPやSNSを活用し、宣伝強化を図っている。品揃えで他店との差別化を行っている。
(酒類販売 埼玉県)
- 新たにNC旋盤やマシニングセンタなど機械を導入し、さらなる売上増が見込まれる。
(農業用機械製造 神奈川県)
- 新規事業として地ビール製造販売に着手している。(醤油、味噌、酒類卸売 新潟県)
- 一時的に売上げが減少したものの、Web商談等のシステム導入により営業活動の効率化を図っている。
(溶剤、塗料卸売 静岡県)
- コロナ禍を受けて低調。関連企業と連携し、新事業や地域活性化事業に着手し、長期的な改善努力を図っている。
(不動産業 愛知県)
- SNSを活用したセミナーや独自の顧客フォローアップなど付加価値向上に努めている。
(税理士 愛知県)

(備考) 中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

第186回全国中小企業景気動向調査 (2021年10～12月期実績・2022年1～3月期見通し)

【特別調査 2022年(令和4年)の経営見通し】

調査概要

1. 調査時点：2021年12月1日～7日
2. 調査方法：原則として、全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
3. 標本数：15,285企業(有効回答数 13,905企業・回答率 91.0%)
※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は 72.1%
4. 分析方法：各質問項目について、「増加」(良い)－「減少」(悪い)の構成比の差＝判断D.I.に基づく分析
5. 地域区分：本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県を指す。



信金中央金庫

SCB

地域・中小企業研究所

10～12 月期業況は厳しい水準ながら改善進む

— 第 186 回全国中小企業景気動向調査結果 —
(2021 年 10～12 月期実績・2022 年 1～3 月期見通し)

1. 概況

21 年 10～12 月期(今期)の業況判断 D. I. は $\Delta 19.7$ 、前期比 9.4 ポイント改善と、厳しい水準ながら改善が進んだ。

収益面では、前年同期比売上額判断 D. I. が $\Delta 3.4$ と前期比 11.1 ポイント改善、同収益判断 D. I. は $\Delta 10.6$ と同 6.6 ポイント改善した。販売価格判断 D. I. はプラス 10.4 と、大幅上昇しておよそ 30 年ぶりの水準となった。人手過不足判断 D. I. は $\Delta 20.8$ と人手不足感は一段と強まった。設備投資実施企業割合は 19.9%と前期比横ばいだった。業種別の業況判断 D. I. は全 6 業種で改善した。また、地域別でも全 11 地域で改善した。

22 年 1～3 月期(来期)の予想業況判断 D. I. は $\Delta 21.1$ 、今期実績比 1.4 ポイントの小幅低下を見込んでいる。業種別は全 6 業種中、小売業とサービス業を除く 4 業種で、地域別は全 11 地域中 6 地域で、それぞれ低下見通しにある。

2. 主なポイント

◇ 厳しい水準ながら改善進む

21 年 10～12 月期(今期)の業況判断 D. I. は $\Delta 19.7$ 、前期比 9.4 ポイントの改善と、厳しい水準ながら改善が進んだ。

収益面では、前年同期比売上額判断 D. I. が $\Delta 3.4$ 、前期比 11.1 ポイントの改善、同収益判断 D. I. が $\Delta 10.6$ 、同 6.6 ポイントの改善となった。一方、前期比売上額判断 D. I. は $\Delta 2.0$ 、前期比 16.4 ポイント改善、同収益判断 D. I. は $\Delta 9.4$ 、同 11.9 ポイント改善と、季節的な要因もありともに大幅な改善となった。

◇ 販売価格・仕入価格判断 D. I. がともに大幅上昇

販売価格判断 D. I. はプラス 10.4、前期比 7.0 ポイントの大幅上昇で、1991 年 10-12 月期(プラス 11.4)以来、およそ 30 年ぶりの水準まで上昇した。一方、仕入価格判断 D. I. はプラス 44.2 と、同 14.7 ポイント上昇し、2008 年 7-9 月期(プラス 52.3)以来、およそ 13 年ぶりの水準まで上昇した。

雇用面では、人手過不足判断 D. I. が $\Delta 20.8$ (マイナスは人手「不足」超、前期は $\Delta 15.3$)と、2 四半期続けて人手不足感が強まった。

資金繰り判断 D. I. は $\Delta 9.6$ 、前期比 1.4 ポイントの改善と、2 四半期ぶりの改善となった。なお、設備投資実施企業割合は 19.9%と、前期比横ばいとどまった。

◇ 全6業種で改善

業種別の業況判断D. I. は、全6業種で改善した。最も改善幅が大きかったのはサービス業（13.1ポイント）で、次いで卸売業（10.3ポイント）、製造業（9.4ポイント）の順だった。

一方、地域別の業況判断D. I. も、全11地域で改善した。最も改善幅が大きかったのは、北陸（16.4ポイント）で、次いで九州北部（15.5ポイント）、南九州（13.3ポイント）、東北（11.5ポイント）、関東と中国（ともに10.6ポイント）の順だった。

◇ 小幅低下の見通し

来期の予想業況判断D. I. は△21.1、今期実績比1.4ポイントの小幅な低下見通しとなっている。なお、今回の予想低下幅は、過去10年の平均（5.4ポイントの低下見通し）に比べれば小幅にとどまっている。

業種別の予想業況判断D. I. は、全6業種中、小幅改善を見込む小売業とサービス業を除く4業種で小幅低下を見込んでいる。一方、地域別では、全11地域中、北海道など6地域で低下見通しとなっている。

【問い合わせ先】

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

（担当）しなだ品田、はちみね鉢嶺、やすかわ安川

T E L : 03-5202-7671

F A X : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

主要D. I. 時系列表 (1)

全業種	15. 9	15.12	16. 3	16. 6	16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6	18. 9
業況(実績)	-8.2	-4.8	-11.4	-11.4	-10.1	-6.0	-8.5	-5.3	-3.3	1.2	-2.1	-2.5	-2.1
業況(見通し)	-7.6	-4.7	-9.1	-9.5	-9.5	-5.4	-10.7	-6.3	-4.1	0.1	-3.8	-0.3	-0.4
売上額(前期比)	-2.2	3.4	-12.1	-6.0	-3.9	2.9	-10.1	-1.8	-0.1	7.3	-4.1	1.3	1.4
売上額(前年同期比)	-3.4	-3.8	-8.7	-8.3	-8.2	-6.7	-6.1	-2.2	-0.9	1.1	1.2	0.7	1.5
収益(前期比)	-6.7	-0.8	-13.5	-8.5	-6.7	-1.1	-11.1	-4.6	-3.2	2.3	-7.1	-2.5	-2.8
収益(前年同期比)	-6.9	-6.2	-10.6	-9.6	-9.2	-8.2	-8.3	-3.8	-3.3	-2.6	-4.4	-4.0	-3.1
販売価格(前期比)	2.2	1.5	-2.6	-1.1	-1.4	1.5	0.2	1.8	2.3	5.6	4.9	5.3	5.4
人手不足(過剰-不足)	-16.6	-18.9	-17.4	-15.6	-17.6	-21.4	-21.5	-21.3	-22.7	-26.7	-26.9	-26.0	-26.0
資金繰り(楽-苦)	-9.5	-8.5	-9.9	-8.1	-8.5	-7.7	-8.8	-5.5	-5.6	-5.4	-6.8	-4.0	-5.1
設備投資実施割合(%)	21.4	21.2	21.0	21.2	21.4	21.3	21.2	22.2	22.1	21.6	22.0	22.6	22.1

製造業	15. 9	15.12	16. 3	16. 6	16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6	18. 9
業況(実績)	-8.4	-4.0	-12.1	-11.7	-10.3	-3.9	-6.2	-3.1	0.0	7.9	2.5	3.7	0.7
業況(見通し)	-6.7	-3.1	-8.3	-9.7	-8.5	-4.0	-9.0	-3.7	-0.2	4.6	2.0	5.4	6.4
売上額(前期比)	0.1	6.1	-12.3	-4.7	-3.5	6.3	-8.8	1.4	1.9	12.6	-2.0	7.2	3.7
売上額(前年同期比)	-1.1	-2.1	-7.4	-7.1	-6.5	-4.2	-2.9	1.1	2.7	6.3	6.4	7.6	6.0
収益(前期比)	-5.6	0.6	-14.5	-7.5	-6.7	1.2	-9.3	-2.2	-1.1	6.9	-5.2	1.9	-1.5
収益(前年同期比)	-5.9	-5.2	-9.9	-9.1	-7.6	-5.6	-5.5	-0.1	0.4	2.7	-1.1	1.4	1.0
販売価格(前期比)	1.5	0.4	-2.9	-2.6	-2.6	0.2	-0.3	1.6	1.9	3.6	3.6	4.3	4.4
人手不足(過剰-不足)	-13.7	-16.2	-14.0	-12.6	-15.1	-19.6	-20.0	-19.6	-21.8	-26.6	-27.8	-25.8	-26.7
資金繰り(楽-苦)	-10.5	-9.6	-11.3	-8.4	-8.4	-7.0	-8.0	-4.7	-4.9	-4.6	-5.9	-3.2	-4.2
設備投資実施割合(%)	23.8	24.2	24.2	23.8	24.6	24.4	24.2	25.6	26.2	25.3	25.8	27.3	26.1

卸売業	15. 9	15.12	16. 3	16. 6	16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6	18. 9
業況(実績)	-14.7	-7.7	-18.4	-15.8	-18.0	-12.3	-18.1	-13.0	-11.8	-4.8	-12.5	-10.6	-8.0
業況(見通し)	-9.6	-7.4	-13.4	-10.7	-12.9	-7.9	-19.7	-10.6	-10.3	-3.4	-10.8	-4.8	-6.3
売上額(前期比)	-4.5	5.5	-19.7	-1.7	-7.0	2.9	-20.1	-4.7	-2.1	7.4	-12.8	1.2	-1.1
売上額(前年同期比)	-3.6	-3.4	-10.7	-8.3	-11.4	-10.1	-10.1	-6.3	-2.4	-2.0	-3.0	-3.8	0.4
収益(前期比)	-9.3	1.1	-20.1	-4.7	-8.8	0.2	-18.3	-6.3	-5.1	4.4	-15.5	-1.2	-4.5
収益(前年同期比)	-8.6	-5.8	-11.8	-7.6	-11.3	-9.7	-9.3	-8.1	-4.4	-4.6	-7.2	-5.7	-4.0
販売価格(前期比)	7.9	6.1	-2.0	1.6	-0.8	6.8	4.0	4.9	6.0	11.3	9.8	10.4	9.9
人手不足(過剰-不足)	-10.7	-13.5	-10.4	-11.6	-12.1	-15.7	-12.1	-14.7	-16.1	-19.6	-18.2	-19.5	-19.1
資金繰り(楽-苦)	-10.2	-8.4	-8.0	-7.5	-9.2	-8.5	-8.9	-6.1	-5.7	-6.1	-7.9	-3.6	-6.8
設備投資実施割合(%)	18.4	16.9	16.8	18.9	17.8	18.5	18.9	19.1	19.4	19.0	18.1	18.7	19.7

小売業	15. 9	15.12	16. 3	16. 6	16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6	18. 9
業況(実績)	-21.2	-20.3	-24.8	-23.5	-25.0	-23.6	-24.5	-19.4	-21.7	-19.9	-19.3	-20.1	-20.8
業況(見通し)	-22.5	-17.8	-22.7	-22.7	-24.9	-19.4	-24.7	-21.5	-20.8	-16.4	-22.5	-16.0	-19.6
売上額(前期比)	-14.6	-9.2	-26.2	-17.6	-15.7	-10.9	-22.2	-13.8	-14.6	-6.5	-17.0	-12.3	-12.1
売上額(前年同期比)	-15.9	-17.3	-24.0	-19.2	-23.1	-22.1	-19.1	-16.3	-15.6	-13.6	-11.8	-12.5	-13.4
収益(前期比)	-16.3	-10.8	-23.3	-17.7	-16.5	-12.9	-22.8	-16.0	-16.1	-10.9	-19.6	-16.0	-14.3
収益(前年同期比)	-15.9	-17.8	-21.4	-19.5	-21.3	-22.3	-20.8	-15.8	-17.5	-18.2	-17.4	-17.5	-18.0
販売価格(前期比)	1.9	0.4	-6.6	1.2	-1.2	2.9	1.1	1.1	0.1	9.0	8.3	8.3	7.2
人手不足(過剰-不足)	-12.7	-15.1	-14.0	-14.7	-14.2	-17.0	-17.9	-18.7	-17.7	-21.6	-20.6	-20.9	-18.6
資金繰り(楽-苦)	-17.6	-17.8	-19.0	-16.9	-18.3	-18.7	-18.4	-16.1	-17.1	-16.9	-17.9	-14.3	-14.8
設備投資実施割合(%)	13.3	12.9	12.0	12.2	12.5	12.1	11.8	12.9	13.5	12.4	13.2	13.6	13.4

サービス業	15. 9	15.12	16. 3	16. 6	16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6	18. 9
業況(実績)	-6.5	-5.2	-10.6	-10.4	-8.4	-6.8	-12.6	-5.4	-3.0	-3.8	-6.4	-8.0	-5.0
業況(見通し)	-6.8	-6.2	-9.5	-7.0	-9.8	-7.3	-10.4	-6.5	-5.2	-3.5	-7.9	-5.0	-5.9
売上額(前期比)	-0.4	2.9	-11.1	-6.8	-3.7	0.9	-11.6	0.1	1.2	0.5	-7.6	-1.0	-1.4
売上額(前年同期比)	-1.5	-0.9	-5.6	-9.7	-6.6	-7.9	-10.0	-1.1	-1.9	-1.7	-2.6	-4.6	-3.3
収益(前期比)	-4.7	-0.5	-11.9	-8.0	-5.0	-2.8	-13.2	-2.0	-1.2	-2.4	-8.6	-4.8	-4.0
収益(前年同期比)	-4.1	-3.5	-8.8	-10.9	-8.4	-9.4	-11.3	-3.5	-4.9	-5.7	-6.4	-9.4	-7.4
料金価格(前期比)	1.8	2.1	-1.5	-0.1	-0.5	-0.8	-3.5	1.3	2.4	2.5	1.0	2.6	3.3
人手不足(過剰-不足)	-24.7	-26.3	-25.3	-25.2	-25.8	-29.6	-28.1	-29.1	-28.9	-32.6	-31.6	-32.9	-32.4
資金繰り(楽-苦)	-9.4	-8.2	-10.7	-9.7	-8.8	-8.6	-10.8	-6.0	-7.5	-5.4	-9.3	-6.8	-6.7
設備投資実施割合(%)	24.3	24.6	24.1	24.1	24.6	25.7	24.5	25.6	23.2	24.0	23.5	24.1	23.5

建設業	15. 9	15.12	16. 3	16. 6	16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6	18. 9
業況(実績)	3.7	9.1	3.3	-2.7	4.4	9.5	8.1	4.7	10.9	16.7	12.3	8.7	13.6
業況(見通し)	3.4	6.5	1.9	-1.7	2.8	7.1	1.2	1.9	6.4	11.3	8.7	6.7	11.3
売上額(前期比)	5.4	10.4	1.3	-4.6	6.8	10.3	2.6	2.0	9.1	16.6	8.4	3.1	13.4
売上額(前年同期比)	-0.4	-0.8	-1.7	-3.0	-0.7	2.9	2.7	4.6	5.6	8.4	7.6	6.7	9.8
収益(前期比)	-1.2	3.1	-4.9	-9.9	-1.0	4.3	-2.1	-2.9	2.3	7.1	2.0	-0.9	6.2
収益(前年同期比)	-5.0	-3.8	-6.5	-5.7	-4.5	-1.9	-3.5	0.4	1.3	3.9	1.0	1.3	4.4
請負価格(前期比)	1.2	1.7	-1.2	-4.0	-0.9	0.7	-1.5	0.3	2.3	3.7	1.8	2.4	4.0
人手不足(過剰-不足)	-27.4	-31.8	-29.4	-21.0	-28.8	-32.6	-34.7	-31.1	-35.2	-40.5	-40.7	-37.5	-38.1
資金繰り(楽-苦)	-3.2	-1.8	-3.1	-1.5	-2.0	-0.2	-3.9	1.0	1.6	1.3	0.3	3.6	1.2
設備投資実施割合(%)	25.5	25.0	25.2	25.3	25.0	23.8	24.2	25.3	24.7	24.3	25.5	24.7	24.0

不動産業	15. 9	15.12	16. 3	16. 6	16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6	18. 9
業況(実績)	6.5	4.9	3.6	5.9	5.8	5.9	8.4	10.5	9.3	8.2	13.1	11.7	10.8
業況(見通し)	2.3	2.3	4.8	3.5	2.9	3.3	4.7	7.7	7.8	7.2	7.7	12.1	8.6
売上額(前期比)	2.1	3.3	6.1	6.0	5.0	7.9	5.9	6.1	6.4	7.6	12.1	6.7	5.8
売上額(前年同期比)	6.3	7.8	4.1	3.2	6.7	6.2	5.9	6.9	8.2	7.6	9.1	5.3	8.1
収益(前期比)	0.4	3.2	5.0	3.7	4.2	6.0	4.8	6.2	5.2	6.6	11.9	7.3	4.1
収益(前年同期比)	3.7	5.1	1.5	1.4	4.4	4.8	4.4	5.8	8.1	5.7	7.3	3.9	6.0
販売価格(前期比)	-1.0	-0.9	1.8	-1.2	-0.7	0.3	2.7	2.4	1.7	5.3	6.4	4.1	3.7
人手不足(過剰-不足)	-12.2	-10.2	-14.2	-9.9	-9.8	-12.5	-14.7	-13.3	-12.8	-13.8	-15.9	-14.2	-16.5
資金繰り(楽-苦)	1.3	3.2	1.6	1.7	2.8	1.6	2.9	3.9	5.5	4.6	5.7	4.4	5.9

主要D. I. 時系列表 (2)

18.12	19.3	19.6	19.9	19.12	20.3	20.6	20.9	20.12	21.3	21.6	21.9	21.12	22.3	全業種
4.0	-3.7	-3.3	-4.7	-7.8	-19.3	-56.9	-48.3	-36.2	-37.1	-31.6	-29.1	-19.7		業況(実績)
3.1	-2.3	-2.7	-4.3	-6.1	-12.3	-25.9	-58.4	-47.1	-41.9	-35.3	-31.4	-26.9	-21.1	業況(見通し)
10.4	-6.6	-0.9	-0.4	-2.8	-20.0	-55.2	-33.2	-21.8	-35.8	-22.1	-18.4	-2.0		売上額(前期比)
3.6	-1.6	-1.7	-3.5	-9.4	-20.3	-59.9	-56.1	-47.0	-41.7	-14.7	-14.5	-3.4		売上額(前年同期比)
4.9	-9.1	-4.0	-4.1	-6.6	-20.5	-54.3	-34.4	-23.5	-34.6	-23.7	-21.3	-9.4		収益(前期比)
-1.1	-5.5	-4.7	-6.1	-11.9	-20.9	-58.9	-54.6	-44.9	-40.1	-16.8	-17.2	-10.6		収益(前年同期比)
6.6	3.5	5.9	4.0	6.7	-0.1	-12.4	-6.6	-5.2	-5.2	-0.6	3.4	10.4		販売価格(前期比)
-29.9	-28.9	-27.4	-27.0	-27.4	-22.7	-2.0	-7.2	-13.3	-12.1	-12.1	-15.3	-20.8		人手不足(過剰-不足)
-5.0	-6.4	-4.9	-6.7	-7.8	-11.3	-31.8	-17.9	-13.2	-14.0	-10.2	-11.0	-9.6		資金繰り(楽-苦)
22.3	22.3	22.1	22.9	22.6	21.5	17.1	19.0	18.9	19.3	20.5	19.9	19.9		設備投資実施割合(%)

18.12	19.3	19.6	19.9	19.12	20.3	20.6	20.9	20.12	21.3	21.6	21.9	21.12	22.3	製造業
9.3	-3.5	-3.1	-7.7	-11.1	-24.3	-61.8	-56.8	-42.9	-42.4	-32.6	-27.8	-18.4		業況(実績)
9.0	1.4	-0.6	-4.5	-8.1	-16.7	-30.3	-63.9	-54.2	-47.5	-37.9	-29.9	-24.2	-19.0	業況(見通し)
15.4	-8.4	-0.5	-3.3	-5.3	-26.0	-58.7	-40.3	-22.2	-37.8	-18.2	-15.2	1.2		売上額(前期比)
9.7	-1.0	-1.8	-5.2	-14.3	-26.6	-63.6	-63.5	-54.7	-46.5	-10.8	-5.1	2.5		売上額(前年同期比)
8.0	-11.0	-4.7	-7.6	-9.4	-25.7	-57.9	-41.6	-24.3	-36.2	-20.6	-18.6	-7.2		収益(前期比)
3.1	-5.3	-5.0	-9.0	-16.5	-25.9	-63.1	-61.3	-52.0	-44.0	-12.7	-7.8	-5.5		収益(前年同期比)
5.7	3.5	5.9	2.3	3.6	-0.2	-9.3	-7.8	-6.1	-6.0	-1.1	2.7	9.7		販売価格(前期比)
-29.5	-27.9	-24.2	-23.2	-22.6	-17.6	7.1	4.3	-4.2	-6.2	-8.8	-13.4	-18.2		人手不足(過剰-不足)
-2.8	-6.1	-4.8	-7.9	-8.4	-12.8	-33.4	-20.2	-14.4	-14.8	-10.1	-10.5	-9.5		資金繰り(楽-苦)
26.8	26.8	26.0	26.6	25.4	25.1	18.6	20.4	20.2	21.3	23.5	22.4	22.1		設備投資実施割合(%)

18.12	19.3	19.6	19.9	19.12	20.3	20.6	20.9	20.12	21.3	21.6	21.9	21.12	22.3	卸売業
-1.2	-11.9	-10.4	-12.1	-13.5	-30.8	-63.9	-55.3	-44.7	-46.0	-38.6	-36.5	-26.2		業況(実績)
-0.5	-10.1	-5.0	-8.8	-8.7	-18.9	-35.4	-65.3	-53.6	-50.0	-42.3	-37.4	-32.2	-29.4	業況(見通し)
11.3	-15.8	-1.9	-1.9	-2.4	-30.9	-59.3	-34.9	-25.1	-43.6	-23.4	-22.6	-1.3		売上額(前期比)
0.6	-4.9	-6.4	-7.1	-14.7	-27.3	-65.6	-60.7	-51.7	-47.8	-14.4	-16.6	-4.2		売上額(前年同期比)
7.7	-17.7	-4.3	-4.3	-5.9	-29.5	-59.4	-36.1	-25.5	-42.7	-24.5	-25.3	-7.8		収益(前期比)
-3.5	-7.8	-9.1	-8.4	-15.4	-25.8	-64.7	-58.6	-49.6	-46.3	-16.8	-19.4	-10.8		収益(前年同期比)
11.4	5.7	8.3	6.9	7.9	-2.7	-12.7	-5.4	-4.0	-5.1	4.6	10.0	18.2		販売価格(前期比)
-22.7	-21.0	-21.8	-22.9	-23.2	-16.7	2.8	-3.2	-9.8	-6.3	-7.9	-9.7	-14.7		人手不足(過剰-不足)
-8.2	-7.8	-6.9	-8.5	-8.5	-11.4	-33.6	-15.4	-12.6	-13.2	-8.2	-10.7	-9.5		資金繰り(楽-苦)
19.6	20.6	19.2	21.6	20.1	18.0	14.5	15.7	17.6	16.2	17.3	18.6	18.1		設備投資実施割合(%)

18.12	19.3	19.6	19.9	19.12	20.3	20.6	20.9	20.12	21.3	21.6	21.9	21.12	22.3	小売業
-15.9	-18.8	-17.9	-17.7	-22.7	-29.9	-62.4	-54.8	-43.7	-44.3	-46.3	-46.9	-37.7		業況(実績)
-16.2	-18.9	-17.6	-18.5	-19.5	-24.3	-37.2	-63.1	-54.7	-49.0	-43.8	-46.7	-42.3	-35.9	業況(見通し)
-3.8	-15.6	-12.3	-11.7	-14.0	-28.2	-60.4	-37.0	-29.2	-44.7	-37.2	-33.7	-11.9		売上額(前期比)
-12.1	-14.4	-12.6	-14.5	-21.3	-30.1	-64.2	-60.3	-50.8	-45.7	-27.2	-31.8	-13.2		売上額(前年同期比)
-7.1	-16.2	-13.1	-12.3	-16.2	-28.4	-57.6	-37.6	-28.9	-42.4	-37.0	-35.7	-19.4		収益(前期比)
-15.6	-17.5	-15.2	-14.4	-22.9	-29.6	-61.0	-57.4	-46.7	-43.7	-29.5	-34.5	-23.0		収益(前年同期比)
6.3	2.6	7.8	3.4	11.2	0.2	-16.2	-3.7	-4.0	-2.5	0.4	2.9	14.9		販売価格(前期比)
-21.5	-21.8	-23.5	-22.2	-20.1	-19.0	-3.7	-7.7	-12.1	-11.2	-8.5	-11.0	-14.7		人手不足(過剰-不足)
-14.9	-15.4	-13.7	-14.8	-18.2	-18.6	-41.7	-25.6	-21.4	-22.3	-21.1	-21.4	-20.8		資金繰り(楽-苦)
12.7	12.7	12.2	13.9	14.4	12.5	10.2	12.5	11.7	11.4	13.0	12.3	11.6		設備投資実施割合(%)

18.12	19.3	19.6	19.9	19.12	20.3	20.6	20.9	20.12	21.3	21.6	21.9	21.12	22.3	サービス業
-2.2	-8.1	-2.9	-4.3	-7.6	-22.3	-67.7	-56.7	-40.6	-48.2	-42.1	-39.8	-26.7		業況(実績)
-0.1	-7.7	-3.7	-5.4	-7.2	-10.7	-25.4	-64.9	-54.9	-45.8	-42.8	-41.1	-39.5	-26.3	業況(見通し)
5.4	-9.3	1.8	0.6	-5.1	-20.4	-64.6	-34.8	-23.5	-46.8	-29.7	-22.8	-3.6		売上額(前期比)
-2.6	-3.9	-0.8	-3.7	-7.0	-17.8	-66.6	-64.5	-51.9	-52.7	-16.0	-21.5	-7.2		売上額(前年同期比)
-0.2	-10.0	-0.6	-2.2	-7.7	-21.2	-63.1	-35.9	-25.4	-45.6	-30.1	-23.5	-8.2		収益(前期比)
-6.4	-6.4	-3.2	-5.2	-9.7	-19.1	-65.9	-64.1	-49.9	-51.0	-19.2	-22.4	-11.9		収益(前年同期比)
3.6	1.8	4.9	4.1	11.1	1.3	-10.8	-3.2	-0.9	-5.8	-2.5	-0.6	3.6		料金価格(前期比)
-37.5	-35.5	-35.5	-34.1	-35.4	-27.9	-3.3	-12.3	-18.8	-12.0	-13.4	-15.6	-25.2		人手不足(過剰-不足)
-5.9	-9.3	-6.0	-6.8	-8.0	-15.8	-43.6	-26.3	-18.5	-23.0	-17.7	-17.9	-13.1		資金繰り(楽-苦)
24.2	22.8	24.4	24.2	24.0	22.9	19.3	21.3	20.0	21.5	21.8	21.9	22.9		設備投資実施割合(%)

18.12	19.3	19.6	19.9	19.12	20.3	20.6	20.9	20.12	21.3	21.6	21.9	21.12	22.3	建設業
19.1	14.8	10.6	15.4	14.4	5.0	-32.4	-20.6	-11.5	-13.1	-10.7	-8.5	-1.2		業況(実績)
14.4	12.7	6.4	11.8	11.9	6.7	-5.8	-36.5	-20.6	-20.8	-18.9	-13.7	-7.2	-6.9	業況(見通し)
18.4	9.5	4.6	15.2	13.8	1.6	-36.4	-16.6	-10.4	-17.1	-14.3	-6.8	2.3		売上額(前期比)
11.8	11.5	8.9	11.6	10.3	-0.3	-42.3	-34.4	-27.2	-24.1	-13.6	-11.7	-3.2		売上額(前年同期比)
10.1	3.1	-1.3	6.7	6.1	-2.4	-37.0	-18.3	-15.0	-16.9	-17.1	-12.4	-8.5		収益(前期比)
6.5	3.2	4.2	6.1	3.4	-5.2	-42.4	-34.1	-28.1	-24.0	-14.8	-16.9	-10.9		収益(前年同期比)
7.1	4.5	4.0	6.4	6.0	1.2	-12.7	-6.8	-5.9	-5.5	-3.3	2.5	6.0		請負価格(前期比)
-46.2	-45.6	-42.3	-44.3	-49.2	-41.8	-20.5	-28.7	-34.2	-30.9	-26.6	-30.9	-38.7		人手不足(過剰-不足)
1.4	0.8	2.7	1.6	0.9	-1.8	-14.5	-5.4	-3.0	-2.8	1.8	-0.9	-0.5		資金繰り(楽-苦)
24.2	24.5	25.0	24.9	26.4	25.8	21.9	24.3	24.1	24.7	24.0	22.5	23.5		設備投資実施割合(%)

18.12	19.3	19.6	19.9	19.12	20.3	20.6	20.9	20.12	21.3	21.6	21.9	21.12	22.3	不動産業
14.5	12.9	11.6	7.8	3.6	0.2	-43.7	-30.2	-20.6	-14.7	-9.2	-8.6	-1.5		業況(実績)
9.8	11.2	8.8	4.6	1.4	2.0	-7.5	-46.5	-31.5	-26.6	-15.3	-14.7	-14.4	-4.2	業況(見通し)
11.3	9.5	8.3	6.0	1.5	-1.5	-44.4	-23.9	-18.1	-14.8	-7.9	-8.4	-1.0		売上額(前期比)
11.3	7.5	8.0	4.0	2.3	-4.8	-49.0	-38.8	-31.1	-20.5	-5.5	-6.3	0.7		売上額(前年同期比)
11.0	7.0	7.7	3.8	0.7	-1.6	-42.8	-24.6	-19.0	-14.4	-9.2	-9.1	-3.6		収益(前期比)
11.4	7.7	6.4	3.0	2.1	-7.0	-47.7	-40.2	-29.4	-20.7	-7.4	-7.1	-1.6		収益(前年同期比)
6.2	2.3	3.6	2.4	1.7	-1.3	-18.0	-14.6	-11.3	-6.7	-1.4	4.2	11.0		販売価格(前期比)
-16.1	-17.8	-16.3	-15.0	-13.8	-15.6	-5.9	-8.1	-8.9	-10.8	-8.9	-9.9	-11.6		人手不足(過剰-不足)
2.2	5.1	4.4	2.7	1.1	0.0	-15.5	-7.3	-4.2	-2.2	-2.7	-0.5	0.6		資金繰り(楽-苦)

業況判断D.I. (地域別) 時系列表 (1)

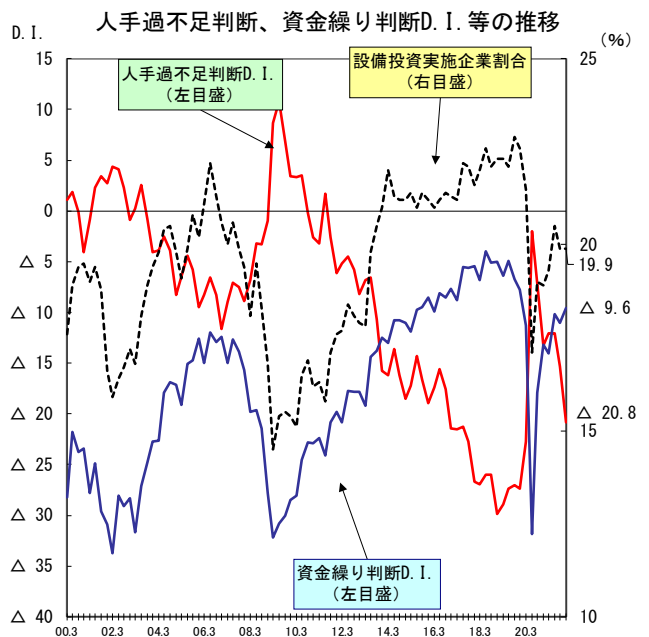
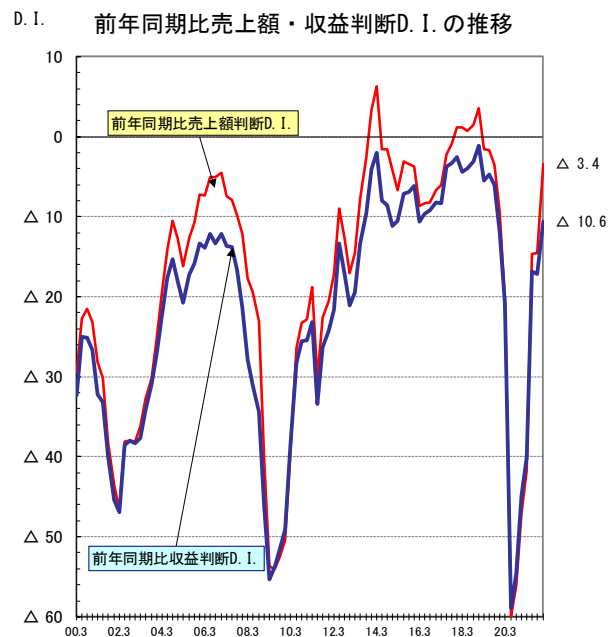
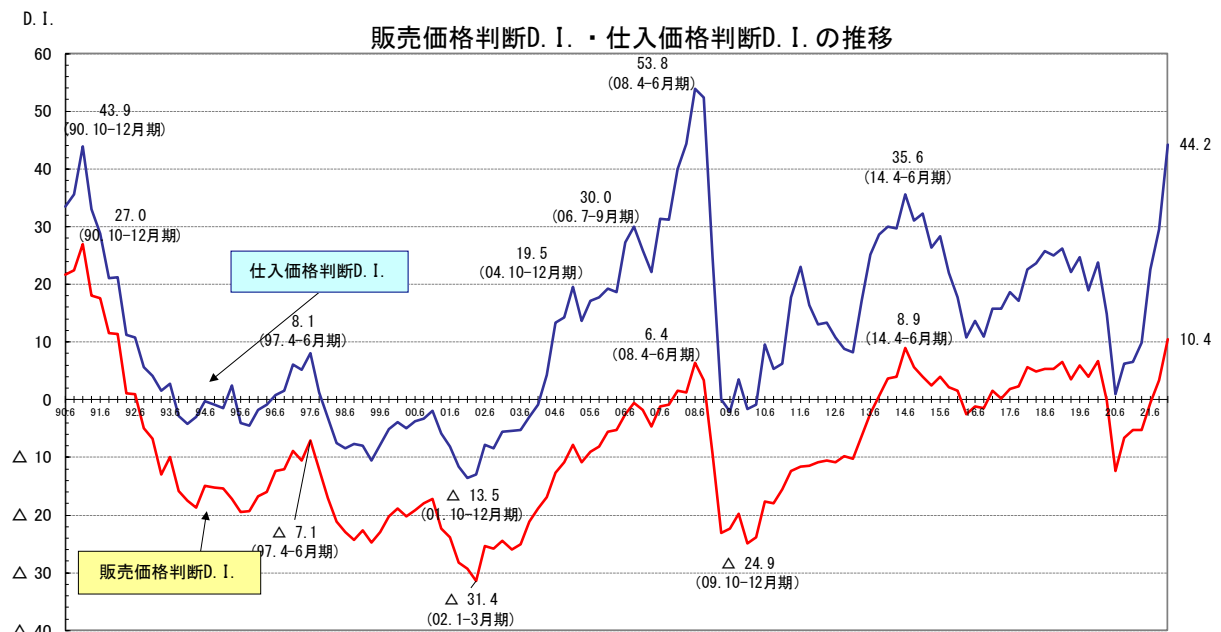
		実績												
		15. 9	15.12	16. 3	16. 6	16. 9	16.12	17. 3	17. 6	17. 9	17.12	18. 3	18. 6	18. 9
全国	総合	-8.2	-4.8	-11.4	-11.4	-10.1	-6.0	-8.5	-5.3	-3.3	1.2	-2.1	-2.5	-2.1
	製造業	-8.4	-4.0	-12.1	-11.7	-10.3	-3.9	-6.2	-3.1	0.0	7.9	2.5	3.7	0.7
	卸売業	-14.7	-7.7	-18.4	-15.8	-18.0	-12.3	-18.1	-13.0	-11.8	-4.8	-12.5	-10.6	-8.0
	小売業	-21.2	-20.3	-24.8	-23.5	-25.0	-23.6	-24.5	-19.4	-21.7	-19.9	-19.3	-20.1	-20.8
	サービス業	-6.5	-5.2	-10.6	-10.4	-8.4	-6.8	-12.6	-5.4	-3.0	-3.8	-6.4	-8.0	-5.0
	建設業	3.7	9.1	3.3	-2.7	4.4	9.5	8.1	4.7	10.9	16.7	12.3	8.7	13.6
	不動産業	6.5	4.9	3.6	5.9	5.8	5.9	8.4	10.5	9.3	8.2	13.1	11.7	10.8
	北海道	総合	-8.3	-6.9	-18.2	-9.2	-4.9	-2.2	-12.2	-1.5	7.9	4.1	-7.4	-3.6
製造業	-12.2	-1.2	-19.7	-11.1	-3.9	0.6	-20.3	-4.9	6.1	7.0	-15.4	-1.2	5.8	
卸売業	-4.1	-4.2	-21.5	-9.2	-9.5	-7.3	-15.9	-9.9	6.8	-2.7	-17.2	-9.9	-6.7	
小売業	-15.6	-19.7	-20.1	-19.9	-19.0	-18.6	-20.6	-16.1	-11.9	-18.5	-11.9	-22.4	-13.5	
サービス業	-10.4	-20.7	-17.1	-10.6	-4.8	-3.3	-13.5	0.0	9.9	1.9	-2.6	-9.0	-2.1	
建設業	-1.8	2.7	-15.2	2.3	9.5	12.1	8.0	21.6	32.0	30.1	10.3	18.2	22.3	
不動産業	21.4	4.9	-2.5	7.0	2.3	9.1	7.1	4.1	-2.1	-2.1	2.0	4.1	0.0	
東北	総合	-15.6	-9.9	-21.3	-18.3	-20.4	-13.1	-24.5	-16.5	-13.9	-9.8	-17.9	-13.2	-13.0
製造業	-21.5	-14.6	-28.2	-22.6	-25.3	-15.5	-29.4	-11.9	-12.8	-1.0	-11.3	-9.6	-14.8	
卸売業	-29.1	-19.0	-34.7	-28.7	-33.3	-16.5	-46.7	-32.5	-23.7	-28.1	-33.0	-19.7	-16.4	
小売業	-37.2	-28.3	-35.7	-37.0	-40.1	-31.9	-35.4	-34.5	-32.9	-33.5	-35.2	-34.8	-31.1	
サービス業	-9.6	-3.8	-17.4	-18.1	-19.6	-26.9	-35.1	-30.2	-21.3	-21.2	-36.3	-17.4	-18.0	
建設業	17.6	14.5	1.4	3.3	7.4	15.1	5.3	6.6	7.5	14.3	4.7	2.6	9.7	
不動産業	1.5	7.2	8.6	11.3	4.3	5.7	12.9	5.7	5.6	2.9	-2.8	4.3	0.0	
関東	総合	-8.9	-7.0	-15.6	-18.1	-12.2	-10.7	-12.7	-8.1	-4.0	0.5	-1.2	-7.4	-6.1
製造業	-6.5	-5.0	-15.3	-15.3	-6.5	-6.7	-6.2	-0.9	8.7	14.8	5.7	6.0	3.1	
卸売業	-18.1	-12.0	-24.0	-16.5	-20.8	-17.1	-21.5	-10.6	-15.5	-3.9	-6.1	-19.1	-11.7	
小売業	-20.3	-26.8	-14.8	-28.7	-29.7	-28.5	-24.5	-23.1	-28.9	-25.7	-22.9	-32.7	-32.7	
サービス業	-5.6	-0.9	-16.3	-22.9	-10.2	-12.0	-20.6	-13.6	-7.5	-9.1	-3.7	-15.7	-14.2	
建設業	-6.5	1.9	-20.4	-24.1	-9.7	0.0	-7.0	-8.9	-0.6	5.3	7.0	-3.3	0.6	
不動産業	7.5	3.8	6.4	8.6	4.1	-2.5	-3.9	2.6	6.5	2.7	5.1	6.3	10.8	
首都圏	総合	-9.0	-5.9	-10.5	-10.2	-10.2	-8.1	-7.2	-5.5	-3.9	-1.7	-0.6	-2.6	-2.2
製造業	-10.1	-6.4	-10.8	-10.9	-9.0	-6.9	-5.1	-4.2	-1.2	2.1	3.2	1.4	-0.9	
卸売業	-14.9	-4.4	-11.5	-12.0	-18.4	-14.4	-9.8	-10.1	-8.2	-3.8	-6.3	-7.9	-2.3	
小売業	-21.2	-20.3	-29.1	-21.8	-23.6	-24.5	-24.1	-21.8	-22.6	-23.7	-17.7	-18.3	-21.0	
サービス業	-7.3	-8.8	-9.8	-10.8	-10.3	-6.5	-12.1	-3.5	-4.7	-2.3	-2.5	-6.8	-2.8	
建設業	7.6	15.1	13.3	4.8	9.5	10.8	12.7	9.4	16.6	20.5	14.6	12.4	14.7	
不動産業	6.0	2.8	-1.0	1.7	-1.7	3.1	6.9	8.5	4.8	3.1	12.6	9.9	10.1	
北陸	総合	-7.6	1.3	-9.7	-12.7	-10.4	-4.8	-14.6	-8.1	-2.9	-1.9	-16.7	-2.3	0.9
製造業	-8.7	6.5	-10.0	-12.9	-15.7	-5.1	-14.7	-10.3	3.6	5.5	-13.4	-1.3	6.6	
卸売業	-8.7	-4.1	-15.0	-20.0	-10.2	-7.1	-12.9	-12.8	-17.6	-5.0	-25.3	1.0	1.0	
小売業	-24.3	-18.1	-15.2	-19.6	-21.2	-20.2	-37.1	-19.4	-24.8	-30.5	-32.7	-16.5	-21.9	
サービス業	0.0	-2.2	-12.8	-9.8	-1.1	-8.7	-15.9	-1.2	3.2	1.1	-31.9	-9.9	-3.6	
建設業	-5.7	8.7	-8.5	-16.3	-5.6	4.6	-9.2	-5.9	6.6	10.7	-1.0	8.7	15.2	
不動産業	8.2	14.1	8.1	8.1	1.4	12.2	10.6	10.6	8.6	0.0	5.7	4.3	0.0	
東海	総合	-6.5	-7.9	-13.0	-16.1	-13.0	-6.7	-7.6	-6.8	-1.8	3.2	-0.2	-0.7	0.9
製造業	-8.0	-8.3	-18.5	-15.6	-11.1	-3.8	-3.7	-0.4	2.5	13.2	6.5	10.3	6.2	
卸売業	-15.2	-12.3	-22.0	-25.0	-24.4	-13.3	-21.1	-14.4	-10.2	-1.8	-10.8	-12.2	-12.3	
小売業	-14.8	-24.0	-21.0	-31.4	-29.7	-26.6	-20.4	-21.7	-16.4	-19.0	-18.5	-21.0	-18.4	
サービス業	-3.6	-7.1	-6.9	-0.6	-5.5	-3.8	-5.9	-11.7	-1.8	-13.2	-9.9	-7.9	6.3	
建設業	5.7	4.8	3.1	-15.0	-7.1	2.5	0.4	-3.8	2.5	10.3	12.7	2.8	8.8	
不動産業	5.0	5.7	5.0	3.5	10.9	8.4	7.8	6.7	13.3	18.1	10.7	12.3	16.2	
近畿	総合	-7.8	-4.0	-8.7	-7.5	-10.7	-3.0	-4.2	-3.6	-4.4	5.9	3.3	2.7	0.1
製造業	-5.0	-2.7	-7.9	-7.0	-12.3	1.1	3.2	-0.3	1.0	15.0	12.3	11.4	5.5	
卸売業	-16.2	-9.8	-17.0	-16.2	-16.7	-13.0	-20.5	-16.1	-19.1	-7.0	-15.5	-9.3	-11.4	
小売業	-22.7	-19.4	-25.9	-18.9	-24.8	-22.9	-24.2	-12.7	-21.4	-12.6	-11.5	-16.3	-19.2	
サービス業	-7.6	2.0	-4.1	-5.0	-9.0	-2.4	-7.3	-3.8	-2.1	1.1	-2.1	-4.6	-7.7	
建設業	2.3	7.3	6.4	0.2	3.3	12.3	11.3	3.0	6.5	14.8	13.5	11.1	17.5	
不動産業	6.2	2.2	2.1	12.8	6.9	8.2	6.3	12.8	9.9	16.8	18.5	19.2	15.2	
中国	総合	-10.7	-1.3	-9.4	-8.9	-6.5	-5.4	-12.3	-3.4	-8.1	0.8	-2.1	-3.1	-10.4
製造業	-5.1	-1.0	-10.9	-12.1	-8.6	-6.5	-8.8	2.4	-2.5	12.9	6.9	6.1	-10.5	
卸売業	-20.7	0.0	-24.2	-7.7	-15.2	-4.1	-25.8	-19.6	-14.1	-4.3	-16.1	-20.0	-15.0	
小売業	-25.8	-14.7	-21.6	-18.9	-20.4	-14.6	-30.5	-14.6	-30.0	-22.8	-23.7	-21.4	-34.3	
サービス業	-19.4	11.0	-9.6	-9.7	-17.6	-19.0	-27.3	-6.4	-14.7	-13.2	-10.4	-8.9	-20.8	
建設業	-1.1	0.0	7.4	-3.2	9.6	7.1	11.6	1.0	-6.2	4.1	3.1	4.8	13.6	
不動産業	6.1	0.0	12.5	9.8	25.9	8.5	8.9	16.9	21.1	15.8	27.3	16.7	8.1	
四国	総合	-7.6	-3.9	-15.1	-11.8	-10.5	-7.0	-12.4	-9.2	-10.4	-4.1	-8.5	-13.8	-5.7
製造業	-9.8	-4.5	-11.8	-7.8	-15.8	3.0	-6.7	-10.3	-7.4	0.0	-7.5	-10.1	-6.9	
卸売業	-9.5	-22.2	-37.1	-21.3	-28.1	-25.0	-30.8	-21.5	-21.5	-7.6	-18.2	-27.7	-1.5	
小売業	-27.9	-21.7	-30.9	-33.3	-30.0	-25.0	-31.4	-23.2	-27.5	-15.9	-29.6	-23.5	-30.4	
サービス業	-8.9	-3.4	-13.6	-1.8	-1.7	0.0	-10.3	-3.4	-15.5	-6.7	-16.7	-30.5	-12.1	
建設業	7.2	17.4	3.1	-6.1	11.9	-2.9	2.9	-1.4	7.2	2.9	13.4	-4.5	2.9	
不動産業	10.9	17.0	2.3	2.3	15.2	0.0	0.0	12.5	2.1	0.0	12.8	17.4	22.9	
九州北部	総合	-3.6	1.7	1.2	-5.3	-2.8	0.8	0.5	4.1	-0.8	6.9	6.1	2.3	1.3
製造業	-5.3	5.9	12.1	-6.5	-2.9	5.3	2.9	1.8	-0.6	7.7	10.7	1.2	0.6	
卸売業	-9.5	8.5	-2.9	0.0	-2.8	1.3	5.3	17.6	8.2	18.1	8.2	6.8	-2.7	
小売業	-14.3	-15.0	-22.1	-19.1	-22.2	-20.5	-17.6	-10.3	-22.2	-6.0	-20.0	-3.6	-11.6	
サービス業	-6.9	-8.6	-30.6	-13.7	-4.1	-4.1	-20.3	4.1	-2.7	-2.8	-4.2	2.7	-1.3	
建設業	10.1	7.3	23.4	3.7	7.3	14.2	12.6	2.8	8.3	14.7	19.4	-1.0	13.6	
不動産業	7.1	13.0	16.4	10.1	15.1	9.9	22.2	20.8	12.3	12.7	26.5	14.1	11.0	
南九州	総合	-3.2	2.0	-6.0	-15.4	-3.5	1.7	2.7	0.1	4.3	9.4	3.0	2.0	1.6
製造業	1.9	8.5	-4.1	-13.1	-2.1	2.5	-0.5	-1.6	-4.8	7.8	-1.6	4.6	-3.0	
卸売業	-9.9	-3.9	-16.5	-16.0	-12.4	-5.5	-13.7	-8.0	-12.0	0.0	-8.2	-8.3	-9.1	
小売業	-17.7	-12.3	-16.3	-26.0	-18.3	-18.4	-16.0	-11.1	-8.7	-3.8	-24.4	-17.6	-6.2	
サービス業	5.3	2.2	-0.9	-19.8	0.9	3.9	8.2	2.8	16.8	4.5	11.0	0.9	3.3	
建設業	-1.2	13.9	3.9	-8.1	8.2	21.2	22.7	6.2	18.6	33.3	27.7	18.3	15.2	
不動産業	3.2	-2.3	-4.1	-8.5	4.2	6.7	18.4	18.8	27.0	13.2	20.5	15.5	16.2	

※22年1—3月期については見通しを掲載している。また、地域区分については表紙を参照されたい。

業況判断D.I.(地域別)時系列表(2)

実績													見通し	
18.12	19.3	19.6	19.9	19.12	20.3	20.6	20.9	20.12	21.3	21.6	21.9	21.12	22.3	全国
4.0	-3.7	-3.3	-4.7	-7.8	-19.3	-56.9	-48.3	-36.2	-37.1	-31.6	-29.1	-19.7	-21.1	総合
9.3	-3.5	-3.1	-7.7	-11.1	-24.3	-61.8	-56.8	-42.9	-42.4	-32.6	-27.8	-18.4	-19.0	製造業
-1.2	-11.9	-10.4	-12.1	-13.5	-30.8	-63.9	-55.3	-44.7	-46.0	-38.6	-36.5	-26.2	-29.4	卸売業
-15.9	-18.8	-17.9	-17.7	-22.7	-29.9	-62.4	-54.8	-43.7	-44.3	-46.3	-46.9	-37.7	-35.9	小売業
-2.2	-8.1	-2.9	-4.3	-7.6	-22.3	-67.7	-56.7	-40.6	-48.2	-42.1	-39.8	-26.7	-26.3	サービス業
19.1	14.8	10.6	15.4	14.4	5.0	-32.4	-20.6	-11.5	-13.1	-10.7	-8.5	-1.2	-6.9	建設業
14.5	12.9	11.6	7.8	3.6	0.2	-43.7	-30.2	-20.6	-14.7	-9.2	-8.6	-1.5	-4.2	不動産業
18.12	19.3	19.6	19.9	19.12	20.3	20.6	20.9	20.12	21.3	21.6	21.9	21.12	22.3	北海道
0.6	-9.3	-2.1	4.1	-2.5	-25.2	-51.3	-39.2	-30.0	-36.5	-27.9	-24.1	-17.7	-31.0	総合
8.1	-13.5	-2.8	4.3	2.7	-24.4	-56.0	-40.6	-30.7	-47.6	-29.6	-23.2	-11.8	-27.5	製造業
-8.4	-15.1	-6.7	0.7	-4.7	-30.1	-64.1	-47.3	-33.8	-43.0	-32.7	-31.3	-24.7	-37.3	卸売業
-16.1	-18.3	-17.5	-4.0	-17.5	-38.9	-63.3	-55.2	-46.3	-41.4	-46.0	-43.5	-40.7	-48.9	小売業
-11.1	-11.0	0.6	-6.4	-12.0	-37.3	-60.9	-53.2	-42.3	-51.3	-45.8	-42.2	-34.0	-40.4	サービス業
19.8	8.6	15.0	19.0	13.0	-5.4	-19.5	-9.8	-4.1	-6.7	4.1	9.4	8.0	-12.0	建設業
8.7	2.0	2.2	16.4	0.0	-5.9	-42.6	-20.4	-15.1	-12.7	-7.4	-12.7	3.7	-11.1	不動産業
18.12	19.3	19.6	19.9	19.12	20.3	20.6	20.9	20.12	21.3	21.6	21.9	21.12	22.3	東北
-9.8	-20.0	-15.0	-16.9	-14.9	-32.0	-57.6	-51.5	-39.3	-43.3	-35.2	-33.0	-21.5	-31.8	総合
-8.7	-22.3	-14.0	-24.4	-19.0	-37.8	-67.2	-65.9	-53.0	-56.6	-36.7	-30.7	-14.7	-25.5	製造業
-17.9	-29.4	-25.0	-28.9	-31.9	-45.4	-67.5	-59.0	-56.9	-59.7	-47.9	-46.8	-40.2	-40.2	卸売業
-25.3	-34.2	-26.4	-26.7	-33.3	-47.2	-64.6	-66.0	-45.3	-48.1	-48.1	-61.7	-45.6	-51.2	小売業
-21.4	-22.7	-21.8	-15.5	-13.8	-38.0	-72.9	-67.8	-45.6	-64.0	-44.7	-46.6	-33.6	-43.4	サービス業
12.3	-0.7	-1.9	5.8	17.0	-5.8	-18.8	-4.5	1.3	2.6	-1.3	-0.7	7.8	-16.9	建設業
4.3	0.0	5.7	4.2	1.4	1.4	-47.1	-24.7	-21.3	-16.4	-10.8	-5.8	-8.2	-13.7	不動産業
18.12	19.3	19.6	19.9	19.12	20.3	20.6	20.9	20.12	21.3	21.6	21.9	21.12	22.3	関東
4.2	-14.5	-8.4	-10.6	-17.3	-28.7	-57.3	-51.0	-33.6	-28.9	-24.2	-26.0	-15.4	-19.9	総合
14.8	-16.4	-8.1	-16.0	-19.9	-28.6	-63.6	-64.5	-41.0	-33.3	-13.6	-11.5	-4.5	-10.0	製造業
-5.4	-18.0	-14.5	-21.1	-26.6	-45.7	-62.1	-46.6	-36.3	-27.1	-40.2	-39.2	-29.5	-34.1	卸売業
-19.4	-25.0	-15.3	-16.1	-28.4	-31.2	-63.2	-50.3	-39.0	-31.7	-42.9	-47.6	-30.8	-35.7	小売業
-0.9	-22.7	-9.7	-7.7	-15.1	-39.4	-69.3	-63.6	-40.0	-45.4	-41.9	-44.0	-22.5	-20.6	サービス業
9.0	-1.3	-3.9	10.1	1.4	-14.8	-29.6	-24.7	-7.8	-15.5	-16.2	-20.4	-10.5	-17.8	建設業
15.9	5.1	6.8	-5.1	-9.5	-10.8	-46.5	-36.6	-26.3	-10.3	-1.2	-14.3	-10.4	-13.0	不動産業
18.12	19.3	19.6	19.9	19.12	20.3	20.6	20.9	20.12	21.3	21.6	21.9	21.12	22.3	首都圏
1.6	-1.4	-2.9	-2.7	-6.8	-10.2	-51.7	-47.1	-41.5	-40.3	-33.5	-30.1	-22.7	-20.7	総合
4.9	-0.4	-1.0	-5.3	-10.7	-16.4	-54.4	-55.6	-50.1	-46.2	-38.1	-34.2	-23.4	-20.7	製造業
-0.2	-7.5	-7.7	-4.4	-8.9	-17.6	-61.3	-51.1	-45.1	-47.2	-37.6	-30.4	-26.4	-25.7	卸売業
-18.0	-18.6	-19.0	-17.0	-20.5	-21.2	-51.1	-52.1	-48.7	-47.5	-44.6	-41.9	-37.0	-31.6	小売業
-6.0	-2.7	-2.4	-2.3	-5.2	-8.0	-60.9	-51.5	-42.3	-42.7	-36.8	-33.6	-29.2	-23.3	サービス業
24.2	19.2	11.5	17.7	17.0	17.1	-34.1	-24.4	-18.9	-19.6	-13.4	-12.7	-3.9	-6.8	建設業
13.5	12.2	9.3	9.1	0.3	0.3	-39.5	-25.1	-21.5	-21.0	-11.7	-9.2	-3.8	-8.2	不動産業
18.12	19.3	19.6	19.9	19.12	20.3	20.6	20.9	20.12	21.3	21.6	21.9	21.12	22.3	北陸
7.7	-7.2	-11.0	-12.8	-14.4	-32.2	-64.0	-58.7	-39.9	-41.8	-38.6	-30.0	-13.6	-23.1	総合
10.8	-3.8	-12.2	-18.4	-23.8	-40.5	-73.1	-70.5	-50.0	-46.5	-42.7	-26.0	-9.9	-19.7	製造業
1.1	-17.4	-18.3	-27.1	-14.0	-46.4	-75.0	-77.1	-50.0	-55.7	-51.2	-43.4	-20.2	-32.1	卸売業
-21.1	-20.0	-31.3	-23.7	-28.2	-42.5	-63.1	-60.0	-52.4	-48.7	-51.7	-53.1	-35.5	-35.5	小売業
9.8	-17.5	-18.6	-17.0	-29.2	-37.0	-83.1	-71.1	-45.0	-57.8	-50.0	-34.5	-27.1	-32.9	サービス業
29.6	9.9	4.0	13.4	18.0	-3.8	-37.2	-19.2	3.4	-18.4	-14.9	-5.0	7.0	-11.0	建設業
13.6	4.3	18.6	9.1	12.1	-6.1	-34.5	-36.2	-28.6	-8.2	-4.8	-18.8	6.6	-6.6	不動産業
18.12	19.3	19.6	19.9	19.12	20.3	20.6	20.9	20.12	21.3	21.6	21.9	21.12	22.3	東海
8.5	-1.9	-6.7	-5.3	-11.8	-24.3	-63.4	-55.2	-36.0	-33.6	-28.7	-28.2	-20.7	-17.7	総合
15.9	-0.6	-8.6	-8.5	-18.7	-32.6	-72.6	-67.2	-37.7	-35.1	-27.5	-20.8	-22.3	-12.3	製造業
0.5	-4.8	-12.6	-14.8	-14.6	-32.2	-72.8	-70.8	-55.6	-45.0	-34.8	-36.5	-24.2	-22.1	卸売業
-12.6	-21.3	-21.0	-19.4	-28.0	-34.6	-61.4	-49.2	-27.8	-32.8	-31.5	-42.8	-31.1	-31.9	小売業
4.2	-5.0	0.6	4.5	-7.2	-21.4	-67.2	-54.7	-42.7	-38.5	-39.7	-43.0	-28.5	-29.6	サービス業
18.9	13.5	2.3	13.3	7.9	2.4	-40.6	-26.6	-24.2	-21.5	-20.6	-16.1	-7.0	-9.6	建設業
14.7	8.8	13.0	3.9	7.3	-9.3	-45.6	-41.0	-21.3	-22.1	-16.1	-18.4	-1.5	-3.6	不動産業
18.12	19.3	19.6	19.9	19.12	20.3	20.6	20.9	20.12	21.3	21.6	21.9	21.12	22.3	近畿
9.8	1.6	2.0	-4.3	-7.1	-20.7	-62.6	-49.2	-36.7	-39.3	-33.9	-30.1	-20.7	-20.5	総合
18.0	4.1	1.5	-8.0	-8.6	-26.1	-67.5	-57.0	-43.3	-41.9	-32.0	-28.3	-18.2	-18.6	製造業
3.1	-12.2	-7.8	-14.5	-15.2	-35.7	-65.4	-51.7	-44.8	-49.7	-41.3	-42.2	-29.2	-30.7	卸売業
-11.3	-13.0	-14.2	-18.8	-22.7	-32.2	-68.9	-56.7	-46.6	-49.1	-52.3	-47.0	-37.9	-34.1	小売業
5.3	-7.7	1.5	-3.4	-9.2	-23.7	-72.2	-54.8	-34.7	-55.4	-45.5	-41.3	-23.8	-23.1	サービス業
20.3	21.0	23.3	21.6	14.8	7.6	-42.1	-25.9	-14.5	-14.9	-17.4	-12.5	-9.8	-10.1	建設業
10.3	21.2	14.1	9.0	4.9	4.6	-50.0	-35.1	-20.9	-16.3	-10.8	-2.5	-0.5	-1.0	不動産業
18.12	19.3	19.6	19.9	19.12	20.3	20.6	20.9	20.12	21.3	21.6	21.9	21.12	22.3	中国
0.9	-2.4	0.9	-5.2	-7.4	-19.4	-59.6	-46.2	-36.2	-39.0	-33.6	-29.6	-19.0	-21.4	総合
4.3	2.5	3.8	-3.8	-12.4	-21.5	-60.3	-52.8	-42.5	-41.8	-31.6	-29.7	-27.8	-27.8	製造業
-6.1	-22.3	-9.3	-14.3	-14.0	-41.2	-58.8	-55.4	-44.9	-50.0	-36.3	-27.8	-11.2	-26.5	卸売業
-21.4	-22.2	-11.4	-26.9	-27.5	-30.1	-76.0	-59.0	-47.6	-56.3	-50.5	-54.7	-45.6	-35.9	小売業
3.7	-6.3	-6.4	-7.6	-6.1	-28.2	-81.5	-65.1	-36.1	-51.2	-58.3	-43.8	-22.6	-27.4	サービス業
13.1	14.3	12.2	14.7	19.0	4.9	-37.9	-12.6	-11.7	-17.6	-13.1	-12.2	5.9	5.9	建設業
14.5	22.6	19.4	10.9	6.5	12.5	-38.3	-19.4	-22.6	-1.6	-10.9	-1.8	6.5	-4.8	不動産業
18.12	19.3	19.6	19.9	19.12	20.3	20.6	20.9	20.12	21.3	21.6	21.9	21.12	22.3	四国
1.8	-6.5	-7.8	-9.4	-5.4	-14.9	-58.6	-43.3	-36.6	-30.2	-31.5	-32.2	-22.6	-22.1	総合
1.5	-5.9	-1.5	3.0	-1.5	-13.7	-57.7	-44.8	-37.4	-37.7	-33.3	-35.7	-24.8	-30.8	製造業
-1.5	-17.9	-23.9	-26.9	-16.9	-21.5	-54.5	-56.9	-40.9	-37.9	-42.9	-36.8	-27.7	-32.3	卸売業
-19.7	-24.6	-22.1	-28.2	-22.9	-30.9	-84.1	-58.6	-56.5	-50.7	-56.7	-57.4	-52.9	-51.5	小売業
1.7	-15.0	-6.7	-15.3	-3.3	-23.7	-71.9	-53.3	-45.0	-33.3	-37.3	-42.0	-28.3	-21.7	サービス業
8.7	16.4	5.7	1.4	1.4	4.4	-30.4	-17.4	-17.4	-4.2	-6.3	-7.8	4.2	8.3	建設業
29.8	12.5	-4.2	0.0	13.3	-2.3	-54.3	-22.9	-16.7	-4.3	-5.1	-2.6	0.0	10.2	不動産業
18.12	19.3	19.6	19.9	19.12	20.3	20.6	20.9	20.12	21.3	21.6	21.9	21.12	22.3	九州北部
5.1	4.6	3.6	2.1	2.3	-13.7	-49.8	-41.5	-24.2	-25.3	-21.8	-27.0	-11.5	-11.7	総合
9.4	1.2	7.1	0.6	5.9	-18.0	-39.9	-38.6	-28.7	-23.6	-26.5	-26.7	-12.2	-10.4	製造業
2.7	9.2	-1.4	-2.7	-1.3	-15.8	-48.1	-42.7	-29.1	-28.9	-17.1	-42.1	-22.1	-28.6	卸売業
-6.4	-11.4	-17.0	-11.0	-18.3	-29.8	-68.7	-58.1	-31.9	-41.5	-43.6	-44.3	-29.9	-27.4	小売業
-10.7	-8.2	6.9	-6.9	1.3	-24.0	-67.9	-57.0	-36.8	-42.1	-31.5	-43.4	-7.9	-15.8	サービス業
13.6	20.2	13.2	21.1	20.7	3.6	-30.8	-23.9	-1.8	-7.4	-0.9	1.9	5.4	8.1	建設業
17.8	22.5	15.7	12.2	2.8	8.6	-52.1	-30.1	-17.6	-8.2	-4.2	-9.9	1.4	2.7	不動産業
18.12	19.3	19.6	19.9	19.12	20.3	20.6	20.9	20.12	21.3	21.6	21.9	21.12	22.3	南九州
10.6	1.1	5.0	-2.3	2.3	-10.5	-53.3	-43.6	-24.8	-32.0	-30.6	-29.1	-15.8	-10.1	総合
7.2	-8.7	-5.8	-9.8	-4.9	-13.4	-59								

(参考)



2022年(令和4年)の経営見通し

1. 調査目的

1992年以降、10～12月期調査においては、来年の経営見通しについて定点観測を行っている。今回は、例年通り来年(2022年)の経営見通しについて調査するとともに、仕入価格・原材料価格の上昇への対応についても調査した。

2. 調査対象

「全国中小企業景気動向調査」に同じ。

3. 調査概要

問1【2022年の我が国の景気見通し】景気見通しは大幅改善

2022年の我が国の景気見通しについては、「良い」(「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計)と回答する割合が14.5%、「悪い」(「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計)が57.5%となった。この結果、「良いー悪い」は $\Delta 43.0$ と、1年前の調査($\Delta 82.0$)と比べて39.0ポイントの大幅改善となった。1992年の同調査開始以来の平均($\Delta 55.7$)は上回ったものの、コロナ前の水準は下回った。

地域別では、北陸、関東、近畿、東海などで、比較的強気の見通しとなっている。また、従業員規模別にみると、規模が大きいほど強気の傾向がみられた。業種別では、不動産業、製造業で比較的強気の見通しとなった。

問2【2022年の自社の業況見通し】業況見通しも大幅改善

2022年の自社の業況見通しについては、「良いー悪い」が $\Delta 27.1$ となり、1年前の調査($\Delta 58.2$)に比べて31.1ポイントの大幅改善となった。1992年の同調査開始以来の平均($\Delta 41.1$)を上回ったが、コロナ前の水準を下回った。

地域別では、南九州、北陸、近畿で比較的強気の見通しとなった。また、従業員規模別では、我が国の景気見通しと同様、規模の大きい企業ほど強気の傾向がみられた。業種別では、不動産業、製造業で強気の見通しとなった。

問3【2022年の自社の売上額見通し】売上額見通しは3年ぶりのプラス

2022年の自社の売上額見通し(伸び率)を「増加ー減少」でみると、1年前の調査($\Delta 29.3$)に比べて36.9ポイント上昇し7.6となった。増加が減少を上回ったのは3年ぶりとなった。

地域別では、東北を除くすべての地区でプラスの見通しとなっている。

従業員規模別では、4人未満を除くすべての階層でプラスとなった。また、総じて規模が大きいほど強気の傾向がみられた。業種別では、小売業を除くすべての業種でプラスとなった。

問4【自社の業況が上向き転換点】過半数が1年以内に業況上向きと予想

自社の業況が上向き転換点については、「すでに上向き」が14.8%、「6か月以内」が13.4%、「1年後」が23.1%となり、合計で51.3%が現在を含めて1年以内に業況が上向きと回答した。

一方、「業況改善の見通しは立たない」は0.2ポイント低下の18.2%にとどまった。

従業員規模別にみると、従業員10人以上の階層では、軒並み「すでに上向き」が「業況改善の見通しは立たない」を上回っているものの、9人以下の階層では正反対の結果となっている。業況改善は、規模による二極化の様相となっている。

問5【原材料・仕入価格】仕入価格の上昇には経費削減で対応

様々な分野で経営上の問題となっている原材料・仕入価格については、「販売価格に転嫁できている・仕入価格は上がっていない」は21.3%となった。残りの78.7%の対応（複数回答）については、「経費の削減（38.5%）」が最も高く、以下「仕入先・仕入方法の変更（16.8%）」、「製品・商品・サービスの見直し（15.8%）」、「生産性の向上（システム投資など）（10.2%）」が続いた。一方、「特に対応はしていない」は19.4%となっており、多くの企業が何らかの対応を取っていることがわかる。

【問い合わせ先】

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

(担当) 品田^{しなだ}、鉢嶺^{はちみね}、安川^{やすかわ}

TEL : 03-5202-7671

FAX : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

特別調査 2022年(令和4年)の経営見通し

【問1】貴社では、2022年の日本の景気をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

【問1】2022年の我が国の景気の見通し

(単位：%)

選択肢		1			2			3			4			5			6			7			(A)-(B)
		良い (A)	非常に良い	良い	やや良い	普通	悪い (B)	やや悪い	悪い	非常に悪い													
全 体	2022年見通し	14.5	0.3	1.9	12.4	28.0	57.5	40.4	15.3	1.8	△ 43.0												
	2021年見通し	3.5	0.1	0.5	3.0	10.9	85.5	40.8	37.1	7.7	△ 82.0												
	2020年見通し	14.6	0.3	2.8	11.5	43.0	42.3	33.1	8.2	1.1	△ 27.7												
	2019年見通し	20.2	0.3	3.6	16.3	48.0	31.8	25.2	5.9	0.7	△ 11.6												
	2018年見通し	22.7	0.3	3.6	18.8	50.1	27.2	20.9	5.5	0.8	△ 4.5												
	2017年見通し	11.7	0.2	1.6	9.9	43.8	44.5	34.2	9.3	1.1	△ 32.8												
地 域 別	北海道	13.5	0.2	1.1	12.2	26.6	59.9	38.1	19.6	2.2	△ 46.4												
	東北	13.2	0.1	1.7	11.5	23.1	63.6	43.9	17.9	1.8	△ 50.4												
	関東	17.7	0.5	2.1	15.0	27.4	54.9	40.9	12.2	1.7	△ 37.2												
	首都圏	11.9	0.4	1.8	9.8	29.4	58.6	40.4	16.5	1.8	△ 46.7												
	北陸	18.9	0.0	1.7	17.2	29.2	51.9	41.3	9.4	1.2	△ 33.1												
	東海	17.0	0.0	2.1	14.9	27.3	55.7	41.8	12.2	1.7	△ 38.7												
	近畿	16.3	0.3	2.4	13.6	29.2	54.5	39.3	13.7	1.4	△ 38.1												
	中国	12.9	0.3	1.1	11.5	28.7	58.4	42.5	14.4	1.4	△ 45.5												
	四国	11.1	0.2	1.4	9.5	23.8	65.1	42.6	18.8	3.6	△ 54.0												
	九州北部	15.0	0.2	2.0	12.9	25.6	59.4	38.1	18.7	2.6	△ 44.5												
南九州	14.8	0.1	2.6	12.1	29.3	55.9	37.9	15.4	2.6	△ 41.0													
規 模 別	1～4人	11.5	0.1	1.5	9.9	26.9	61.6	40.5	18.5	2.6	△ 50.1												
	5～9人	13.1	0.4	1.6	11.2	27.0	59.9	41.0	16.9	2.0	△ 46.7												
	10～19人	16.8	0.6	2.4	13.8	26.8	56.4	41.2	13.8	1.5	△ 39.7												
	20～29人	15.2	0.0	1.9	13.4	29.8	54.9	41.2	12.8	1.0	△ 39.7												
	30～39人	17.7	0.2	2.3	15.3	30.5	51.7	37.1	13.5	1.1	△ 34.0												
	40～49人	18.6	0.3	2.1	16.2	29.8	51.5	40.0	10.0	1.5	△ 32.9												
	50～99人	19.6	0.1	2.5	17.0	31.1	49.4	39.9	8.8	0.6	△ 29.8												
	100～199人	20.7	0.0	4.0	16.7	33.7	45.7	36.6	9.1	0.0	△ 25.0												
	200～300人	21.1	0.0	3.5	17.5	40.4	38.6	34.2	4.4	0.0	△ 17.5												
業 種 別	製造業	16.6	0.3	2.4	13.9	28.2	55.2	39.4	14.3	1.5	△ 38.6												
	卸売業	15.4	0.3	1.9	13.3	26.0	58.6	41.2	15.6	1.7	△ 43.1												
	小売業	12.2	0.3	1.0	10.9	23.2	64.6	42.5	19.6	2.5	△ 52.4												
	サービス業	13.7	0.2	1.9	11.7	28.1	58.1	39.3	16.1	2.8	△ 44.4												
	建設業	12.6	0.2	1.7	10.7	31.0	56.4	40.6	14.4	1.4	△ 43.8												
不動産業	14.8	0.1	2.0	12.7	33.9	51.3	40.2	9.9	1.1	△ 36.5													

【問2】貴社では、2022年の自社の業況(景気)をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

【問2】2022年の自社の業況の見通し

(単位:%)

選択肢			1	2	3	4		5	6	7	
		良い (A)	非常に良い	良い	やや良い	普通	悪い (B)	やや悪い	悪い	非常に悪い	(A)-(B)
全 体	2022年見通し	15.3	0.3	2.5	12.6	42.3	42.4	32.1	9.0	1.3	△ 27.1
	2021年見通し	6.5	0.2	1.0	5.3	28.8	64.7	41.8	19.0	4.0	△ 58.2
	2020年見通し	13.4	0.2	2.3	10.8	51.1	35.6	28.2	6.2	1.1	△ 22.2
	2019年見通し	19.3	0.3	3.5	15.6	52.7	28.0	22.4	4.7	0.8	△ 8.6
	2018年見通し	19.9	0.3	3.2	16.4	52.3	27.8	22.2	4.8	0.9	△ 7.9
	2017年見通し	14.7	0.2	2.4	12.2	50.2	35.1	27.7	6.5	0.9	△ 20.3
地 域 別	北海道	11.9	0.1	1.3	10.4	41.8	46.4	34.6	10.4	1.3	△ 34.5
	東北	13.9	0.1	2.2	11.6	33.9	52.2	36.7	14.1	1.4	△ 38.3
	関東	18.6	0.3	3.8	14.5	38.6	42.9	34.0	8.3	0.5	△ 24.3
	首都圏	13.1	0.2	2.3	10.6	44.9	42.0	31.6	9.1	1.4	△ 28.9
	北陸	19.2	0.0	2.6	16.6	40.6	40.2	32.4	6.5	1.4	△ 21.1
	東海	17.2	0.4	2.5	14.3	41.7	41.1	31.6	8.5	1.0	△ 23.9
	近畿	18.7	0.5	3.1	15.1	40.4	40.9	31.7	7.7	1.5	△ 22.2
	中国	12.3	0.2	2.8	9.4	45.2	42.5	32.3	8.9	1.2	△ 30.2
	四国	10.9	0.0	1.4	9.5	44.4	44.7	33.1	9.5	2.0	△ 33.8
九州北部	九州北部	15.5	0.3	2.8	12.4	45.1	39.4	29.2	8.3	1.8	△ 23.9
	南九州	15.8	0.1	2.4	13.2	47.8	36.4	27.1	8.1	1.2	△ 20.6
規 模 別	1～4人	10.1	0.1	1.5	8.5	40.7	49.2	35.0	12.0	2.1	△ 39.1
	5～9人	13.9	0.1	1.9	11.9	41.8	44.3	32.9	9.8	1.6	△ 30.4
	10～19人	18.0	0.4	3.1	14.4	42.7	39.3	31.6	6.8	1.0	△ 21.3
	20～29人	19.0	0.2	3.6	15.3	43.5	37.4	29.4	7.5	0.5	△ 18.4
	30～39人	20.0	0.3	3.3	16.4	45.0	35.0	27.7	7.4	0.0	△ 15.0
	40～49人	21.0	0.3	4.3	16.3	43.8	35.2	30.0	4.5	0.7	△ 14.2
	50～99人	23.8	0.5	3.9	19.4	43.3	32.9	27.6	4.9	0.4	△ 9.1
	100～199人	22.8	0.7	4.0	18.1	47.1	30.1	26.1	4.0	0.0	△ 7.2
	200～300人	24.6	0.0	5.3	19.3	52.6	22.8	20.2	2.6	0.0	1.8
業 種 別	製造業	18.9	0.3	3.4	15.2	40.0	41.1	31.5	8.4	1.3	△ 22.2
	卸売業	15.2	0.4	2.0	12.8	37.8	47.1	35.7	9.9	1.4	△ 31.9
	小売業	12.0	0.3	1.6	10.1	35.8	52.2	37.2	12.8	2.2	△ 40.2
	サービス業	13.7	0.1	2.2	11.4	42.3	43.9	32.0	10.0	1.9	△ 30.2
	建設業	13.6	0.1	2.4	11.1	49.4	37.0	29.9	6.5	0.6	△ 23.4
	不動産業	14.4	0.3	2.4	11.7	57.7	27.9	23.0	4.8	0.2	△ 13.6

【問3】2022 年において貴社の売上額の伸び率は、2021 年に比べておおよそどのくらいになると見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

【問3】2022 年の自社の売上額の伸び率(2021 年比)

(単位:%)

選択肢													(A)-(B)
		増加				変化			減少				
		(A)	30%以上	20~29%	10~19%	10%未満	なし	(B)	10%未満	10~19%	20~29%	30%以上	
全 体	2022年見通し	34.2	1.6	2.6	9.9	20.2	39.1	26.7	16.3	6.8	2.1	1.5	7.6
	2021年見通し	20.2	1.2	1.8	5.8	11.5	30.2	49.6	23.0	15.1	6.7	4.7	△ 29.3
	2020年見通し	24.8	0.6	1.0	5.6	17.6	46.4	28.8	20.6	5.9	1.4	0.9	△ 3.9
	2019年見通し	31.8	0.7	1.3	7.7	22.0	45.7	22.5	16.6	4.2	1.0	0.7	9.3
	2018年見通し	31.6	0.8	1.5	7.2	22.1	46.4	22.0	16.4	4.1	0.9	0.6	9.6
	2017年見通し	28.1	0.6	1.2	6.7	19.6	45.3	26.6	19.2	5.4	1.1	0.8	1.5
地 域 別	北海道	30.9	1.2	2.5	7.2	20.0	38.3	30.7	18.8	8.3	2.6	0.9	0.3
	東北	32.8	1.4	2.3	9.9	19.1	31.1	36.1	21.3	9.5	3.9	1.4	△ 3.3
	関東	36.8	1.3	2.2	10.5	22.8	37.6	25.6	18.2	5.5	1.6	0.3	11.2
	首都圏	29.1	1.2	2.0	8.5	17.4	44.4	26.5	15.6	6.9	2.1	1.9	2.7
	北陸	40.7	2.3	2.5	13.7	22.2	35.1	24.2	17.2	5.0	1.6	0.5	16.5
	東海	37.7	1.4	3.2	8.9	24.3	38.0	24.2	15.4	5.6	1.7	1.5	13.5
	近畿	39.7	1.9	3.3	12.2	22.2	35.4	24.9	15.2	6.5	1.8	1.4	14.9
	中国	33.3	2.2	2.3	9.1	19.7	37.4	29.3	17.3	8.5	1.2	2.3	4.0
	四国	31.3	2.5	2.3	6.6	19.9	39.3	29.5	19.4	6.4	1.6	2.1	1.8
	九州北部	32.4	2.0	2.6	11.4	16.4	42.0	25.6	13.7	6.4	3.7	1.8	6.8
南九州	35.7	1.2	3.0	13.5	18.0	43.0	21.4	12.3	6.1	1.8	1.2	14.3	
規 模 別	1～4人	25.4	1.3	1.9	7.2	15.0	44.1	30.5	17.0	8.4	2.8	2.2	△ 5.1
	5～9人	33.2	1.7	2.4	9.6	19.5	37.6	29.2	18.0	7.3	2.5	1.4	4.0
	10～19人	37.5	1.5	3.3	11.3	21.3	37.1	25.3	16.3	6.3	1.7	0.9	12.2
	20～29人	40.9	2.1	3.4	11.7	23.7	37.2	21.9	14.6	4.8	1.5	0.9	19.0
	30～39人	40.0	1.4	2.3	13.2	23.2	37.6	22.4	14.4	4.8	1.7	1.5	17.6
	40～49人	45.4	2.2	3.4	12.8	27.0	33.7	20.9	15.2	4.2	0.8	0.7	24.5
	50～99人	46.6	1.6	2.3	12.6	30.1	32.6	20.9	14.4	4.9	0.9	0.6	25.7
	100～199人	50.7	0.7	5.1	14.9	30.1	33.7	15.6	10.9	4.0	0.4	0.4	35.1
	200～300人	48.2	0.0	1.8	14.9	31.6	33.3	18.4	13.2	4.4	0.9	0.0	29.8
業 種 別	製造業	39.2	1.2	3.0	11.8	23.2	36.2	24.6	14.9	6.6	1.8	1.3	14.7
	卸売業	35.9	1.0	2.4	9.9	22.6	36.0	28.1	18.8	6.7	1.8	0.9	7.7
	小売業	30.0	1.7	1.6	8.1	18.6	37.6	32.4	19.5	7.7	3.2	1.9	△ 2.4
	サービス業	33.5	2.2	2.8	9.0	19.6	42.3	24.2	14.8	6.1	2.0	1.3	9.3
	建設業	30.6	1.9	2.9	9.8	16.1	40.8	28.6	16.8	7.9	2.0	1.9	2.0
不動産業	29.0	2.0	2.1	8.5	16.4	50.1	20.9	13.1	4.5	1.9	1.4	8.1	

【問4】貴社では、自社の業況が上向く転換点をいつ頃になると見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

【問4】自社の業況が上向く転換点

(単位：%)

選択肢		1	2	3	4	5	6	7
		すでに上向き	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しなし
全 体	2022年見通し	14.8	13.4	23.1	14.6	9.9	6.0	18.2
	2021年見通し	9.6	10.4	23.3	19.0	12.5	6.8	18.4
	2020年見通し	15.2	9.1	14.8	8.9	8.9	8.8	34.2
	2019年見通し	19.3	8.5	13.3	10.2	8.6	8.7	31.3
	2018年見通し	17.9	8.4	14.5	9.0	9.8	9.4	31.0
	2017年見通し	14.0	8.9	15.0	10.5	10.3	9.6	31.6
地 域 別	北海道	13.2	8.1	20.6	15.8	11.4	8.4	22.5
	東北	11.9	14.1	21.4	15.8	7.2	6.5	23.0
	関東	17.7	13.8	24.2	13.1	8.4	6.5	16.3
	首都圏	14.1	11.1	23.7	15.0	11.2	7.0	17.9
	北陸	14.8	16.7	22.0	15.3	8.0	5.2	18.0
	東海	16.1	16.4	22.5	13.0	9.8	5.1	17.1
	近畿	16.7	17.4	25.5	13.4	9.1	4.3	13.6
	中国	13.3	12.7	24.1	16.9	9.4	4.5	19.0
	四国	11.2	12.3	20.2	15.1	9.3	6.5	25.3
九州北部	九州北部	17.9	9.3	20.5	14.1	11.9	6.8	19.5
	南九州	13.4	12.8	21.7	15.8	9.8	4.8	21.7
規 模 別	1～4人	9.4	11.0	21.0	14.7	10.1	6.5	27.5
	5～9人	13.7	13.6	23.6	14.6	10.1	6.8	17.5
	10～19人	16.8	14.7	24.0	15.2	9.8	5.6	13.9
	20～29人	20.5	15.7	23.5	13.2	10.2	5.7	11.3
	30～39人	17.6	14.3	24.9	15.3	9.3	5.3	13.2
	40～49人	21.2	16.4	24.9	13.6	10.3	4.2	9.4
	50～99人	23.3	12.0	26.3	15.0	8.8	6.1	8.5
	100～199人	22.5	20.7	24.4	14.5	7.6	3.6	6.5
	200～300人	30.4	17.9	27.7	11.6	8.0	2.7	1.8
業 種 別	製造業	17.6	14.5	23.4	14.5	9.2	5.8	15.0
	卸売業	12.3	13.6	23.9	14.9	10.1	5.7	19.5
	小売業	10.4	12.4	21.4	15.4	9.7	5.7	25.0
	サービス業	11.4	13.5	24.5	15.2	9.7	5.8	19.9
	建設業	17.7	10.9	22.3	13.9	11.1	6.8	17.2
	不動産業	17.4	14.9	23.4	13.1	10.3	6.8	14.0

【問5】様々な分野で原材料・仕入価格の上昇が経営上の問題となっていますが、貴社ではどのような対応を取っていますか。上昇分を販売価格に転嫁できている方や、そもそも原材料・仕入価格が上がっていないという方は1を、また、価格転嫁できていない方は仕入(調達)価格上昇への対応について2~0の中から最大3つまで選んでお答えください。

【問5】原材料・仕入価格の上昇への対応

(単位: %)

選択肢	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0		
	販売価格に転嫁できている・仕入価格は上がっていない	販売価格に転嫁できていない										
		仕入先・仕入方法の変更	製品・商品・サービスの見直し	経費の削減	生産性の向上(システム投資など)	代替品の確保	仕入の削減(生産・販売量の調整)	仕入の中止	その他	特に対応はしていない		
全体	21.3	78.7	16.8	15.8	38.5	10.2	8.3	9.9	0.7	1.5	19.4	
地域別	北海道	24.5	75.5	16.1	19.5	44.4	11.4	7.1	9.7	0.4	1.6	13.5
	東北	19.4	80.6	20.5	16.7	45.0	11.1	10.9	12.5	1.5	1.8	16.3
	関東	23.3	76.7	18.9	14.6	38.2	12.5	8.8	11.4	0.4	2.7	15.7
	首都圏	18.9	81.1	13.0	12.9	36.6	6.2	5.3	8.6	0.5	1.0	27.1
	北陸	23.0	77.0	17.8	15.4	37.6	12.1	9.8	10.1	0.5	2.1	16.8
	東海	21.9	78.1	18.2	17.0	35.3	13.6	9.2	7.6	0.8	2.3	18.2
	近畿	23.3	76.7	21.0	18.3	38.8	11.2	12.6	10.0	0.9	2.0	13.0
	中国	26.6	73.4	19.0	15.4	34.6	12.9	8.0	11.2	0.3	1.4	16.4
	四国	20.1	79.9	14.0	18.1	41.9	10.8	8.0	14.4	0.9	0.9	18.1
九州北部	19.2	80.8	11.9	14.8	38.8	12.1	6.2	7.5	0.5	0.7	23.5	
南九州	16.1	83.9	16.1	15.1	39.8	7.6	5.9	14.1	1.4	0.4	24.4	
規模別	1~4人	20.4	79.6	13.5	13.1	33.9	4.0	6.7	11.2	1.1	1.0	28.4
	5~9人	20.9	79.1	17.4	16.3	38.9	7.4	8.2	11.4	0.5	1.3	18.2
	10~19人	23.1	76.9	17.7	16.8	39.9	10.7	9.1	9.0	0.4	1.5	15.3
	20~29人	19.5	80.5	19.6	19.1	42.9	16.1	10.4	8.3	1.0	2.0	13.7
	30~39人	22.6	77.4	21.2	17.9	43.1	16.7	10.6	8.6	0.3	1.8	11.2
	40~49人	21.1	78.9	18.7	18.6	43.8	19.5	7.9	7.6	0.6	2.0	13.6
	50~99人	22.8	77.2	20.7	18.1	44.5	21.5	10.2	8.1	0.0	3.8	9.0
	100~199人	21.5	78.5	20.7	17.1	42.5	30.5	12.0	5.5	0.0	2.2	9.8
	200~300人	30.7	69.3	21.1	13.2	35.1	27.2	9.6	4.4	0.9	4.4	4.4
業種別	製造業	19.5	80.5	17.9	16.7	40.5	16.3	8.6	10.5	0.6	2.3	15.7
	卸売業	26.0	74.0	18.4	17.7	36.8	7.3	10.2	11.7	0.9	1.5	14.4
	小売業	21.9	78.1	15.4	18.3	37.4	5.5	6.2	13.0	0.9	0.9	21.3
	サービス業	20.3	79.7	11.2	16.4	40.4	7.2	6.1	7.8	0.4	1.0	25.0
	建設業	18.7	81.3	21.4	11.7	42.0	10.4	11.4	8.1	0.3	1.5	18.1
	不動産業	25.6	74.4	13.0	11.2	26.0	5.2	5.6	4.7	1.5	0.9	32.0

(備考)最大3つまで複数回答

問1. 貴社では、2022年の日本の景気をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

- | | | |
|----------|-------|----------|
| 1. 非常に良い | 4. 普通 | 5. やや悪い |
| 2. 良い | | 6. 悪い |
| 3. やや良い | | 7. 非常に悪い |

回答欄

1. ~7.

66

∫

70

問2. 貴社では、2022年の自社の業況(景気)をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

- | | | |
|----------|-------|----------|
| 1. 非常に良い | 4. 普通 | 5. やや悪い |
| 2. 良い | | 6. 悪い |
| 3. やや良い | | 7. 非常に悪い |

回答欄

1. ~7.

71

∫

75

問3. 2022年において貴社の売上額の伸び率は、2021年に比べておおよそどのくらいになると見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

- | | | |
|--------------|----------|--------------|
| 1. 30%以上の増加 | 5. 変わらない | 6. 10%未満の減少 |
| 2. 20~29%の増加 | | 7. 10~19%の減少 |
| 3. 10~19%の増加 | | 8. 20~29%の減少 |
| 4. 10%未満の増加 | | 9. 30%以上の減少 |

回答欄

1. ~9.

76

∫

80

問4. 貴社では、自社の業況が上向く転換点をいつ頃になると見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

- | | |
|--------------|------------------|
| 1. すでに上向いている | 5. 3年後 |
| 2. 6か月以内 | 6. 3年超 |
| 3. 1年後 | 7. 業況改善の見通しは立たない |
| 4. 2年後 | |

回答欄

1. ~7.

81

∫

85

問5. 様々な分野で原材料・仕入価格の上昇が経営上の問題となっていますが、貴社ではどのような対応を取っていますか。上昇分を販売価格に転嫁できている方や、そもそも原材料・仕入価格が上がっていないという方は1を、また、価格転嫁できていない方は仕入(調達)価格上昇への対応について2~0の中から最大3つまで選んでお答えください。

- | | |
|------------------------------|---------------------|
| 1. 販売価格に転嫁できている・仕入価格は上がっていない | |
| 2. 仕入先・仕入方法の変更 | 7. 仕入の削減(生産・販売量の調整) |
| 3. 製品・商品・サービスの見直し | 8. 仕入の中止 |
| 4. 経費の削減 | 9. その他 () |
| 5. 生産性の向上(システム投資など) | 0. 特に対応はしていない |
| 6. 代替品の確保 | |

回答欄

1. ~0.

86

∫

90

調査員のコメント

お忙しいところご協力いただきましてありがとうございました。